

平成 20 年 3 月の地震活動及び火山活動について

○ [地震活動]

震度 5 弱以上を観測した地震及び津波を観測した地震はありませんでした。全国で震度 1 以上が観測された地震の回数は 96 回、日本及びその周辺における M 4 以上の地震の回数は 100 回でした。

国土地理院の G P S 観測結果では、全国の地殻変動について特に目立った変動は見られません。

震度 3 以上を観測するなどの主な地震活動の概況は別紙 1 のとおりです。また、世界の主な地震は別紙 2 のとおりです。

○ [火山活動]

桜島では、4 月 8 日（期間外）00 時 29 分に、昭和火口で爆発的噴火が発生し、弾道を描いて飛散する大きな噴石が 5 合目まで達しました。また、九州地方整備局の協力を得て行った上空からの観測及び現地調査で、火砕流が火口から東に約 1 km 流下した痕跡を確認しました。このように、昭和火口の噴火活動が活発化していることから、噴火警戒レベルを 2（火口周辺規制）から 3（入山規制）に引き上げました。

阿蘇山では、孤立型微動の回数が多い状態が続いていますが、中岳第一火口の湯だまりの湯量やその表面温度に変化はありません。

その他の火山の活動状況に特段の変化はありません。

日本の主な火山活動の概況は別紙 3 のとおりです。また、世界の主な火山活動は別紙 4 のとおりです。

注 1：噴火警戒レベルには、レベル毎に防災機関等の行動がキーワードとして示されており、導入にあたっては、噴火警戒レベルの活用が地域防災計画等に定められることが条件となります。

注 2：国土地理院の GPS による地殻変動観測については、国土地理院ホームページの記者発表資料「平成 20 年 2 月～3 月の地殻変動について」を参照願います。

<http://www.gsi.go.jp/WNEW/PRESS-RELEASE/2008/goudou0409.html>

注 3：気象庁の地震活動資料には、防災科学技術研究所や大学等関係機関のデータも使われています。

注 4：地震活動及び火山活動の詳細については、地震・火山月報(防災編)2008 年 3 月号(2008 年 4 月末頃に刊行及び気象庁ホームページ掲載予定)をご覧ください。

注 5：平成 20 年 4 月の地震活動及び火山活動については、平成 20 年 5 月 9 日に発表の予定です。

2008 年 3 月の主な地震活動^{注 1)}

番号	月 日	時 分	震央地名（注 2）	深さ (km)	M	最大 震度	備考 / コメント
1	3 月 3 日	0時54分	千島列島東方	30	6.9	-	太平洋プレートと陸のプレートの境界で発生した地震
2	3 月 8 日	1時54分	茨城県北部 〔茨城県沖〕	57	5.2	4	太平洋プレートと陸のプレートの境界で発生した地震
3	3 月 10 日	10時44分	日向灘	29	5.1	3	フィリピン海プレートと陸のプレートの境界で発生した地震
4	3 月 13 日	17時41分	根室半島南東沖	59	5.3	3	太平洋プレート内部で発生した地震
5	3 月 15 日	7時32分	父島近海	66	6.6	3	太平洋プレートの沈み込みに伴い発生した地震
6	3 月 24 日	12時40分	福島県沖	48	5.3	4	太平洋プレートと陸のプレートの境界付近で発生した地震

注 1) 「主な地震活動」とは、震度 4 以上の地震、M6.0 以上の地震、陸域で M4.5 以上かつ震度 3 以上の地震、海域で M5.0 以上かつ震度 3 以上の地震、前に取り上げた地震活動で活動が継続しているもの、その他、注目すべき活動。

注 2) 〔 〕内は、気象庁が情報発表の際に用いた震央地名。

その他の活動^{注 3)}

月 日	時 分	震央地名	深さ (km)	M	最大 震度	備考 / コメント
4 月 4 日	19時01分	茨城県南部	53	5.0	4	フィリピン海プレートの沈み込みに伴い発生した地震

注 3) 「その他の活動」とは、注 1) の主な地震活動の基準に該当する地震で 2008 年 4 月中に発生したもの。

・地震防災対策強化地域判定会委員打合せ会検討結果

2008 年 3 月 24 日に気象庁において第 262 回地震防災対策強化地域判定会委員打合せ会（定例会）を開催し、気象庁は「最近の東海地域とその周辺の地震・地殻活動」として次のコメントを発表しました。その後も地震・地殻活動等の状況に変化はありません。

現在のところ、東海地震に直ちに結びつくような変化は観測されていません。

全般的には顕著な地震活動はありません。静岡県中部では、プレート内で通常より活動レベルが低く、地殻内は活発な状態になっていますが、その他の地域では概ね平常レベルです。

東海地域及びその周辺の地殻変動には注目すべき特別な変化は観測されていません。

本資料中のデータについて

気象庁では、平成9年11月10日より、国・地方公共団体及び住民が一体となった緊急防災対応の迅速かつ円滑な実施に資するため、気象庁の震度計の観測データに合わせて地方公共団体及び独立行政法人防災科学技術研究所^{*}から提供されたものも震度情報として発表している。

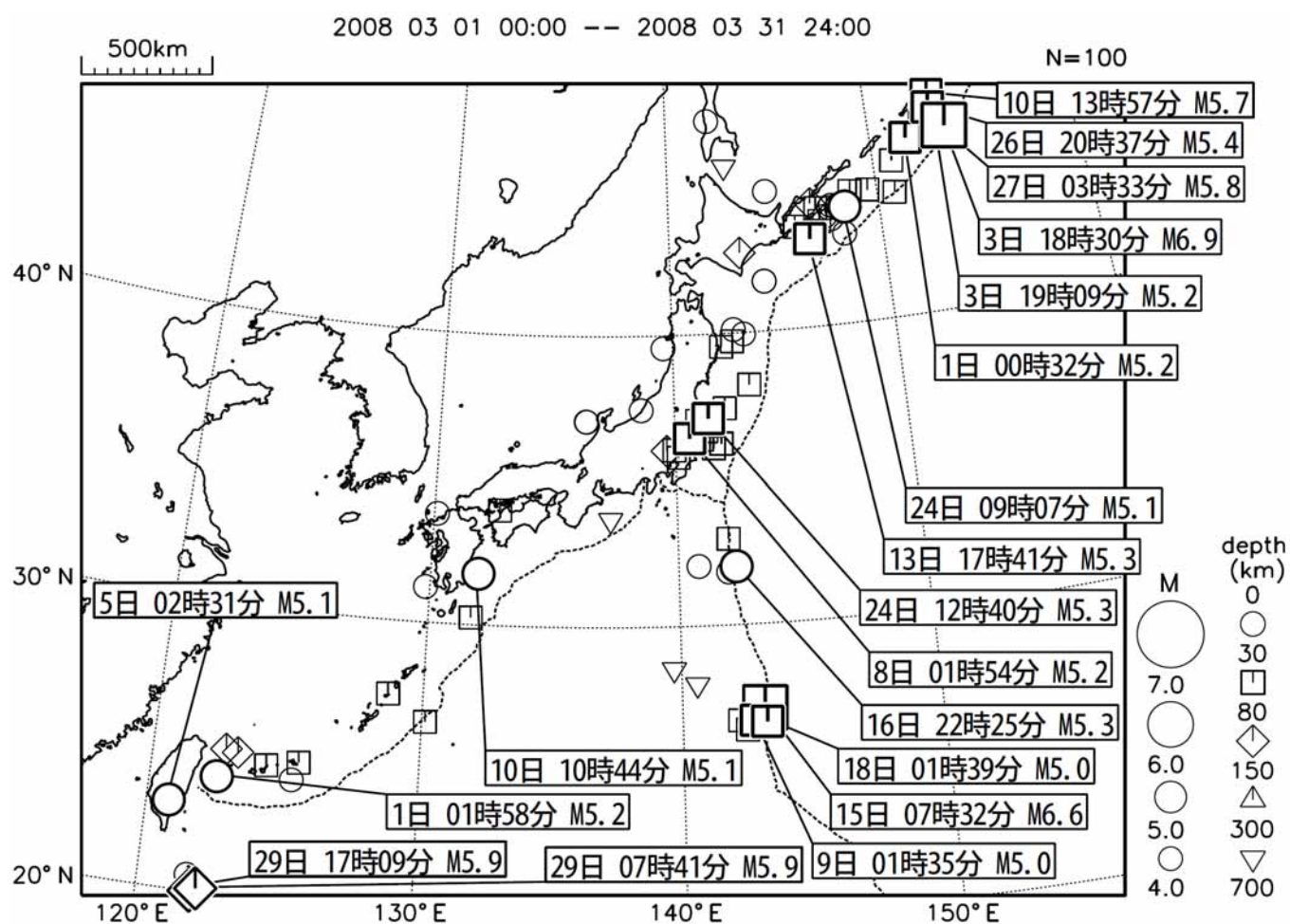
また、気象庁では、地震防災対策特別措置法の趣旨に沿って、平成9年10月1日より、大学や独立行政法人防災科学技術研究所等の関係機関から地震観測データの提供を受け^{**}、文部科学省と協力してこれを整理し、整理結果等を、同法に基づいて設置された地震調査研究推進本部地震調査委員会に提供するとともに、気象業務の一環として防災情報として適宜発表する等活用している。

なお、地震・火山観測データの整理結果については、「地震・火山月報（カタログ編）」に掲載している。

注^{*} 秋田県、埼玉県、新潟県、愛知県、大阪府、奈良県、和歌山県、岡山県、山口県、横浜市（神奈川県）（以上1府8県、1政令指定都市は平成9年11月10日から発表）、群馬県、福井県、静岡県、三重県、島根県及び愛媛県（以上6県は平成10年6月15日から発表）、青森県、山形県、茨城県、石川県、京都府、兵庫県、鳥取県、広島県、徳島県、熊本県、宮崎県及び鹿児島県（以上1府11県は平成10年10月15日から発表）、東京都、長野県（以上1都1県は平成11年7月21日から発表）、栃木県、千葉県、岐阜県、名古屋市（愛知県）（以上3県、1政令指定都市は平成12年1月12日から発表）、滋賀県（平成12年3月28日から発表）、富山県、香川県、大分県（以上3県は平成12年7月18日から発表）、佐賀県（平成13年3月22日から発表）、山梨県、川崎市（神奈川県）（以上1県、1政令指定都市は平成13年5月10日から発表）、高知県（平成13年7月19日から発表）、福島県（平成13年12月12日から発表）、岩手県、宮城県、神奈川県、福岡県、仙台市（宮城県）（以上4県、1政令指定都市は平成14年3月20日から発表）、北海道、長崎県（以上1道1県、平成14年7月29日から発表）、沖縄県（平成15年3月10日から発表）の47都道府県、4政令指定都市と独立行政法人防災科学技術研究所（平成16年5月26日から発表）。

注^{**} 平成20年3月末現在：独立行政法人防災科学技術研究所、北海道大学、弘前大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、気象庁、独立行政法人産業技術総合研究所、国土地理院、青森県、東京都、静岡県、神奈川県温泉地学研究所、横浜市及び独立行政法人海洋研究開発機構による地震観測データを利用している。

2008 年 3 月の全国地震活動 (マグニチュード 4.0 以上)



3月3日に千島列島東方で M6.9 の地震があった。

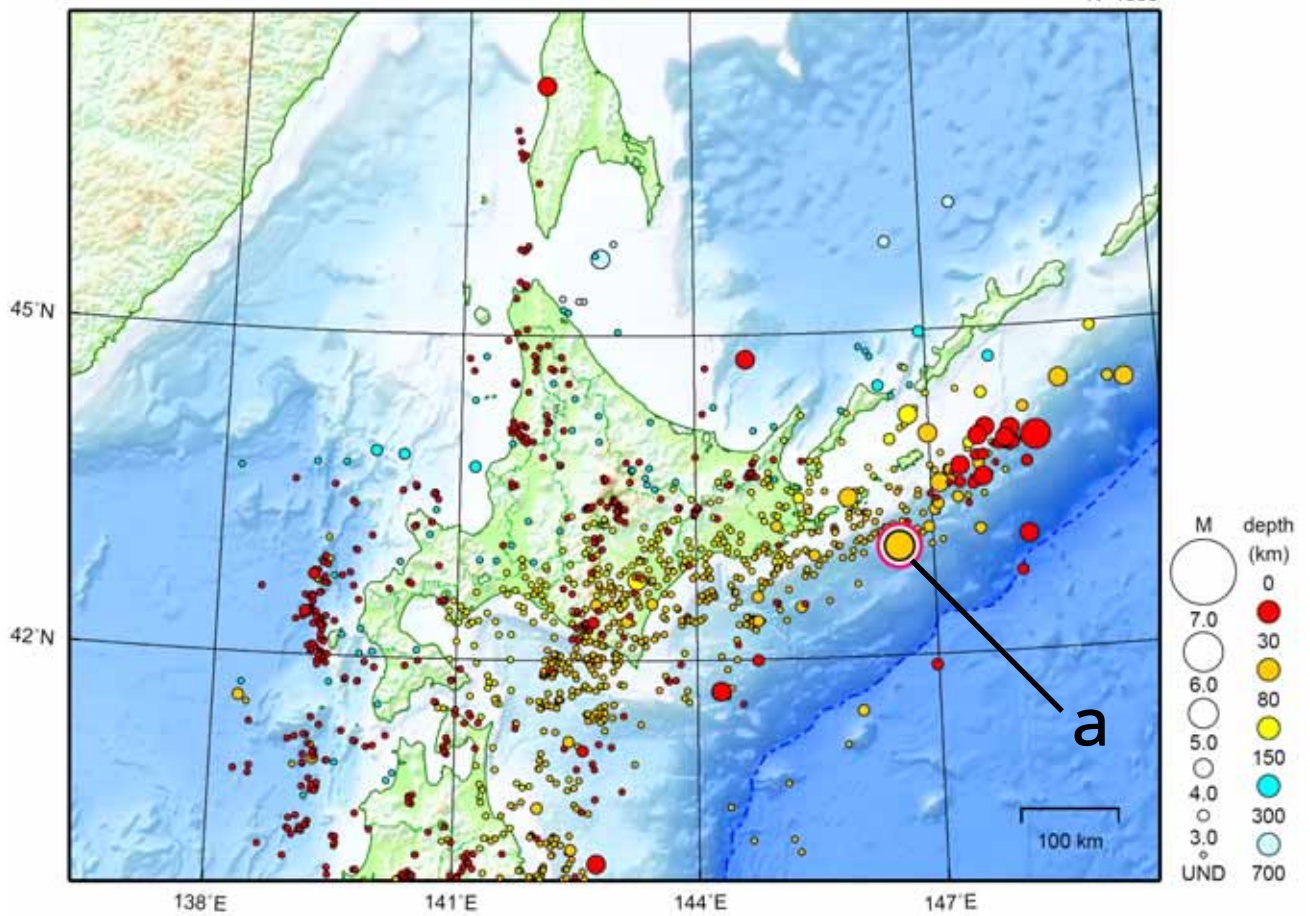
3月15日に父島近海で M6.6 (最大震度 3) の地震があった。

[図中に日時分、マグニチュードを付した地震は M5.0 以上の地震、または M4.0 以上で最大震度 5 弱以上を観測した地震である。また、上に表記した地震は M6.0 以上、または M4.0 以上で最大震度 5 弱以上を観測した地震である。]

北海道地方

2008/03/01 00:00 ~ 2008/03/31 24:00

N=1350



地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOP030、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

a) 3 月 13 日に根室半島南東沖で M5.3 (最大震度 3) の地震があった。

(地図の範囲外)

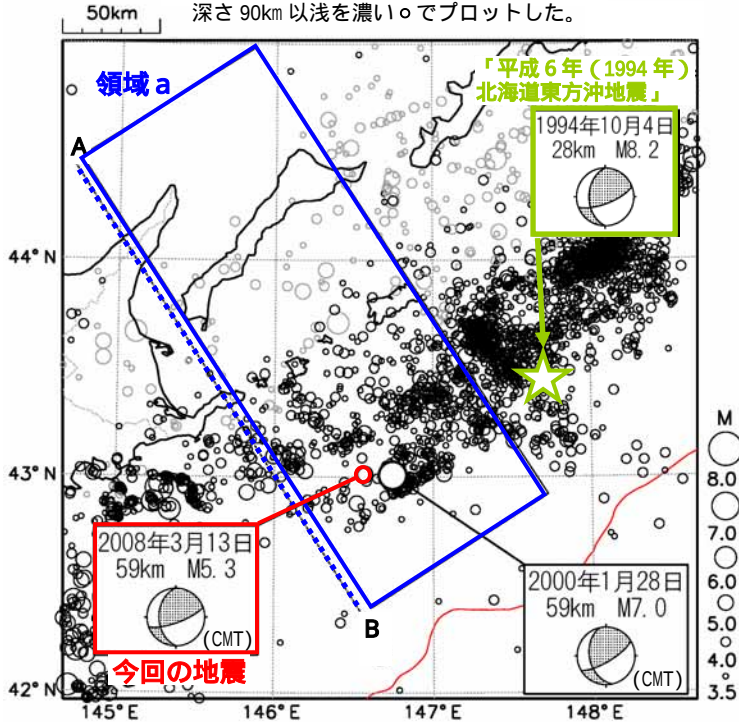
3 月 3 日に千島列島東方で M6.9 の地震があった。

[上述の地震は M6.0 以上または最大震度 4 以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度 3 以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度 3 以上のいずれかに該当する地震。]

3月13日 根室半島南東沖の地震

震央分布図

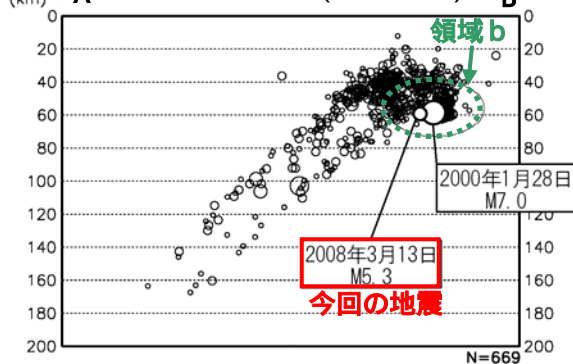
(1997年10月以降、深さ0~200km、M 3.5)
深さ90km以浅を濃い○でプロットした。



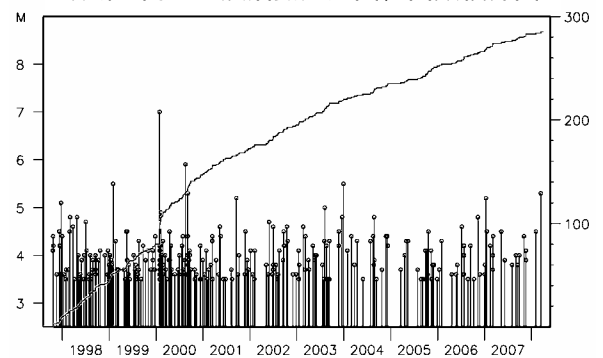
2008年3月13日17時41分に根室半島南東沖の深さ59kmでM5.3(最大震度3)の地震が発生した。この地震の発震機構(CMT解)は北西-南東方向に圧力軸を持つ逆断層型で、2000年1月28日に発生したM7.0の地震や「平成6年(1994年)北海道東方沖地震」の発震機構と類似している。この地震は太平洋プレート内部で発生した地震と考えられる。

1997年10月以降の活動を見ると、今回の地震の震源付近(領域b)では2000年1月28日にM7.0(最大震度4)の地震が発生している。

領域aの断面図(A-B投影)

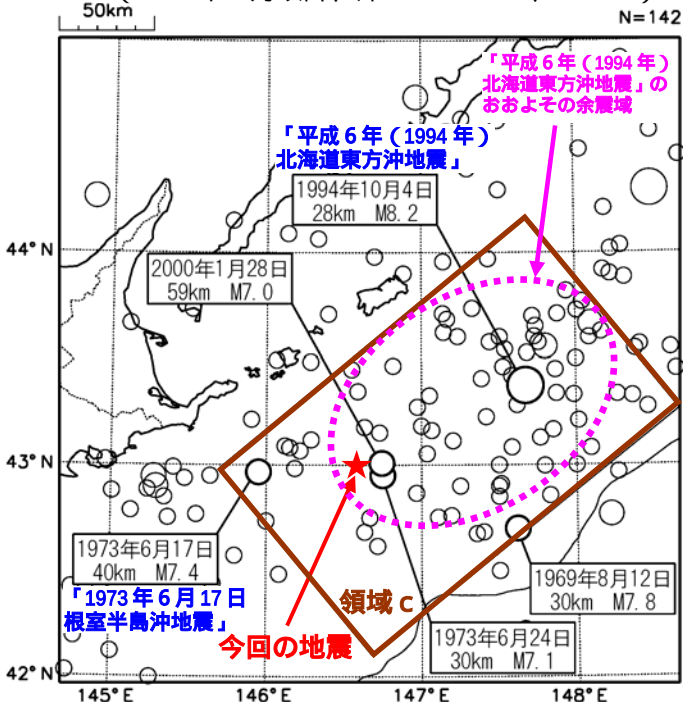


領域b内の地震活動経過図、回数積算図



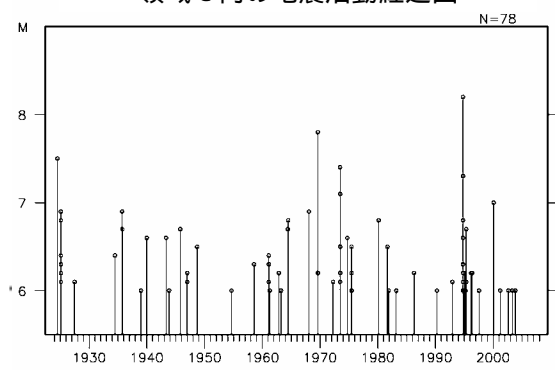
震央分布図

(1923年8月以降、深さ0~200km、M 6.0)



1923年8月以降の活動を見ると、今回の地震の震央付近(領域c)では、M7以上の地震が時々発生しており、今回の地震の震央は「平成6年(1994年)北海道東方沖地震」(M8.2、最大震度6)の余震域の南西端付近に位置している。

領域c内の地震活動経過図

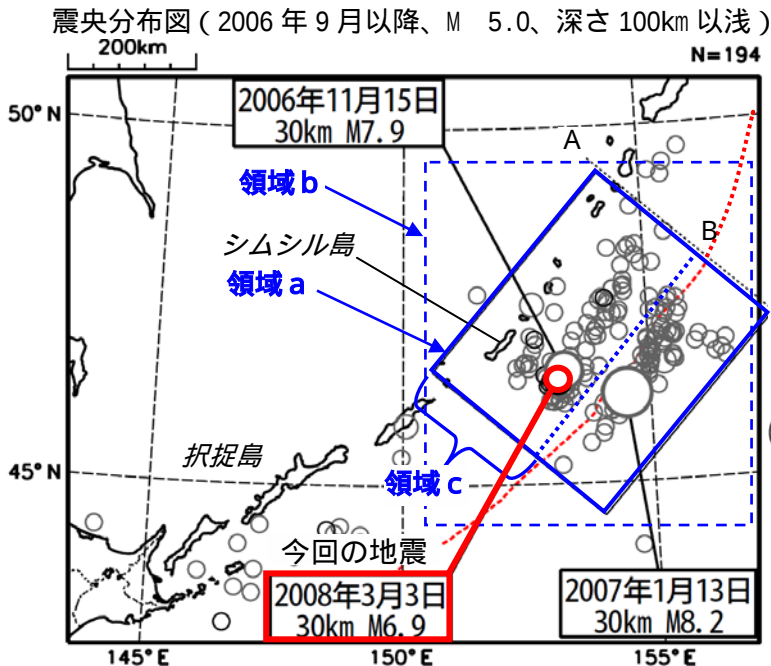


3月3日 千島列島東方の地震

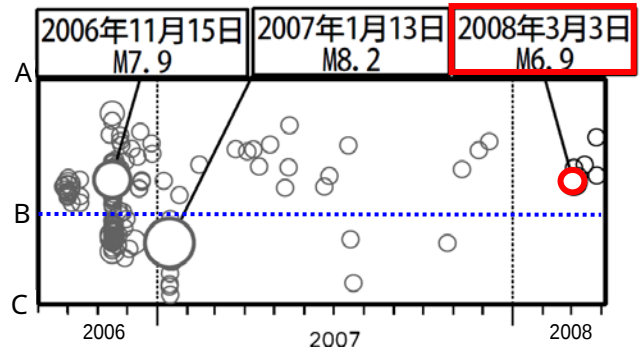
2008年3月3日18時30分に千島列島東方でM6.9 (Global CMT 解によるモーメントマグニチュードはMw6.5、国内で震度1以上の観測なし)の地震が発生した。この地震の発震機構 (Global CMT 解) は北西-南東方向に圧力軸を持つ逆断層型で、太平洋プレートと陸のプレートの境界で発生した地震と考えられる。

今回の地震の震源付近 (海溝軸の北西側、領域c) では2006年11月15日にM7.9が発生している。また、海溝軸の南東側では2007年1月13日にM8.2の地震が発生している。

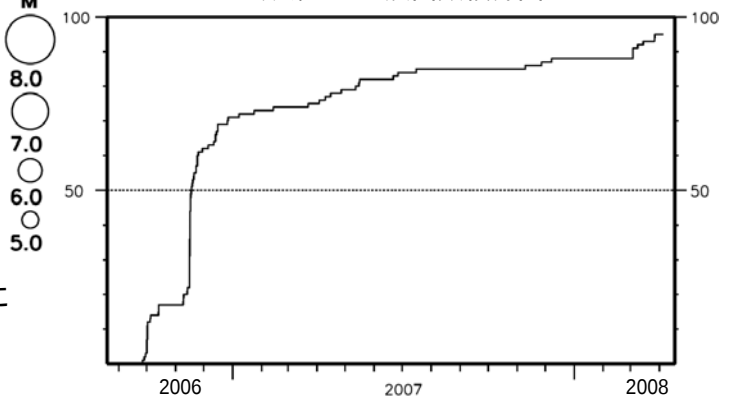
領域a内の時空間分布図 (A-C 投影)



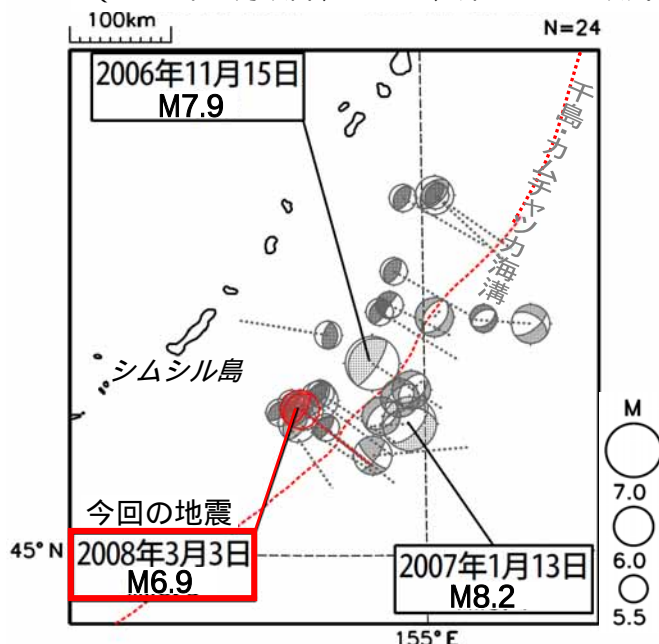
震源はUSGSによる。なお、吹き出しの地震は気象庁によるマグニチュード及び深さを記した。



領域cの地震回数積算図



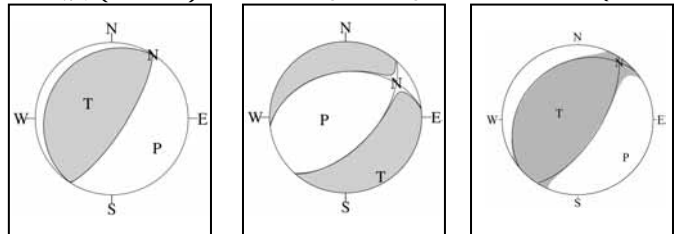
領域b内の発震機構 (Global CMT 解) 分布図 (2006年9月以降、M 5.5、深さ100km以浅)



[震源球から伸びる線は圧力軸を表す]

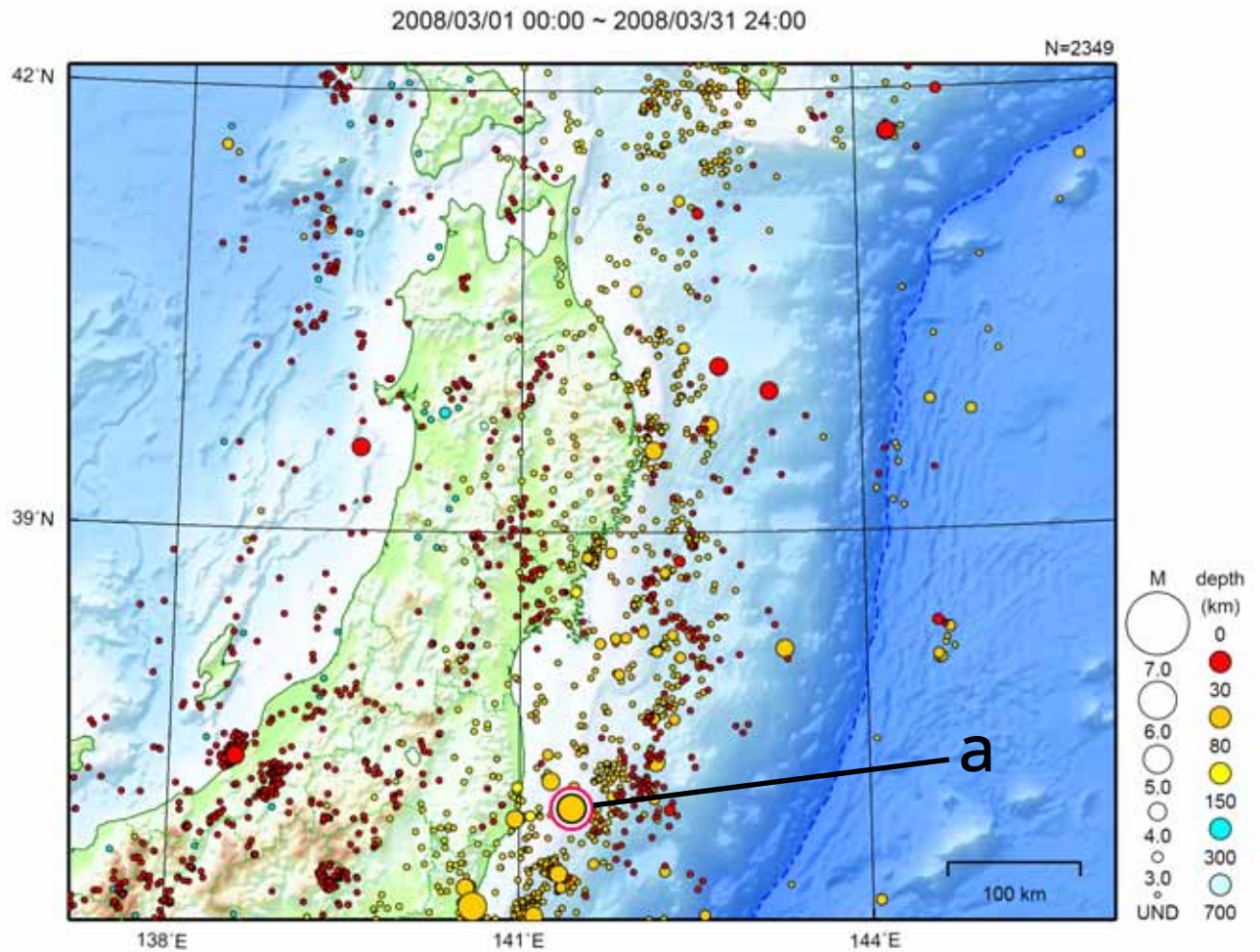
発震機構解 (Global CMT 解)

2006年11月15日の地震 (Mw8.3) 2007年1月13日の地震 (Mw8.1) 2008年3月3日の地震 (Mw6.5)



2006年9月以降の発震機構 (Global CMT 解) をみると、千島・カムチャツカ海溝の北西側に逆断層型を示す解、南東側には正断層型を示す解が分布している。今回の地震の震源は、海溝軸北西側の逆断層型の地震が多く発生している領域の南側に位置している。

東北地方



地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOP030、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

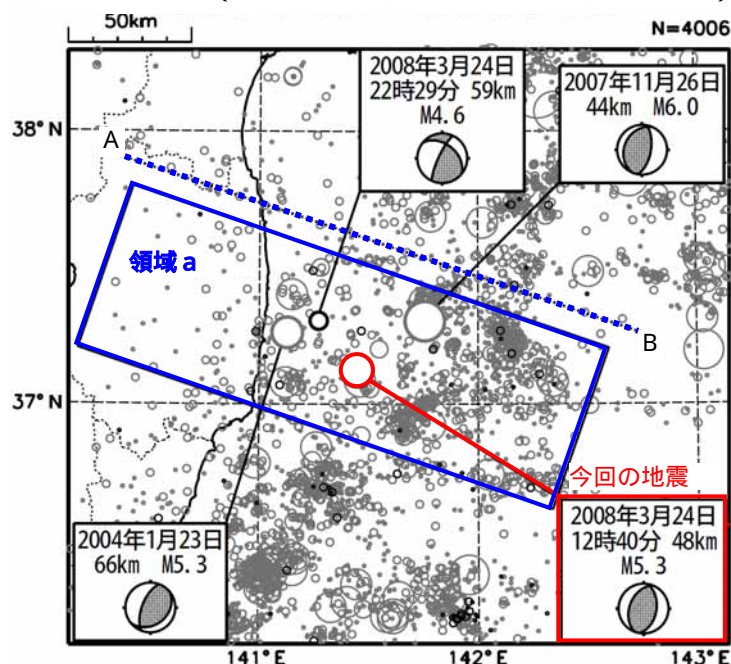
a) 3 月 24 日に福島県沖で M5.3 (最大震度 4) の地震があった。

[上述の地震は M6.0 以上または最大震度 4 以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度 3 以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度 3 以上のいずれかに該当する地震。]

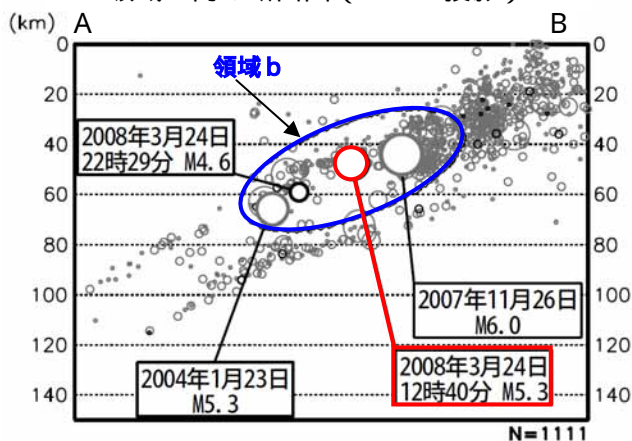
気象庁・文部科学省

3月24日 福島県沖の地震

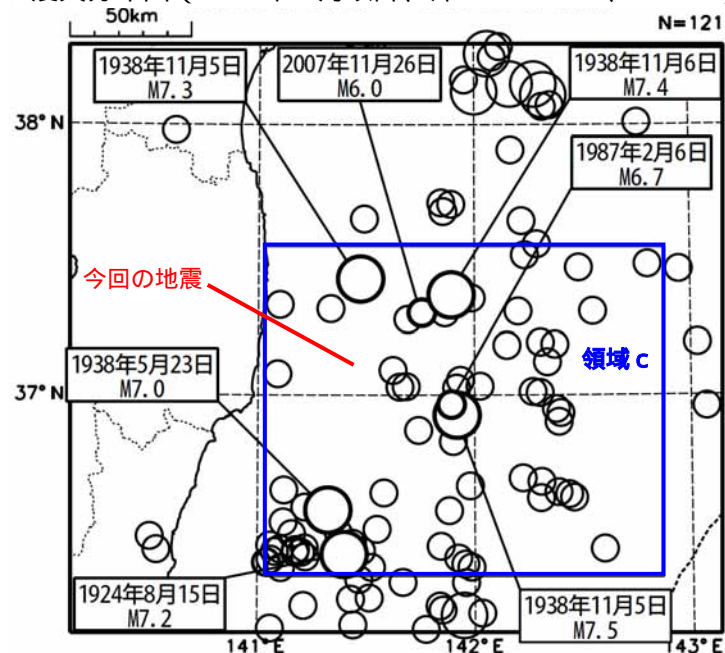
震央分布図 (2003 年以降、深さ 0~150km、M 2.5)



領域 a 内の断面図 (A - B 投影)



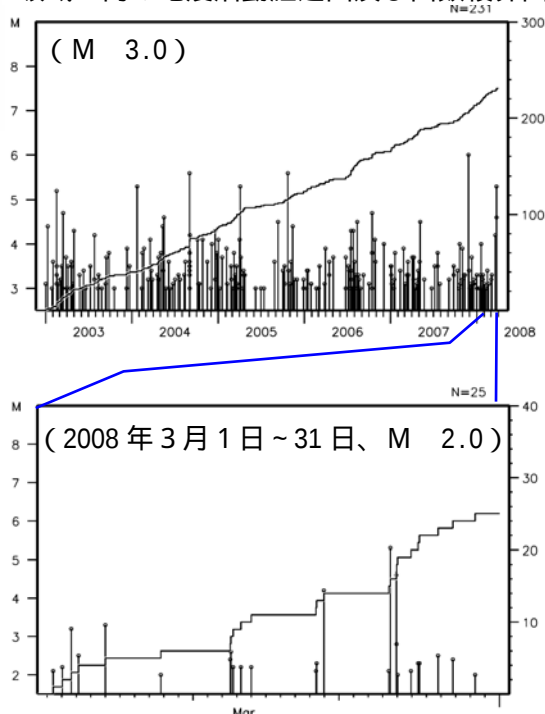
震央分布図 (1923 年 8 月以降、深さ 0~150km、M 6.0)



2008 年 3 月 24 日 12 時 40 分に福島県沖の深さ 48km で M5.3 (最大震度 4) の地震が発生した。この地震の発震機構は西北西 - 東南東方向に圧力軸を持つ逆断層型で、陸のプレートと太平洋プレートの境界付近で発生した地震と考えられる。なお、同日 22 時 29 分に今回の地震の震源から北東約 30km 離れた場所で M4.6 (最大震度 3、太平洋プレート内部 (二重地震面の上面)) の地震が発生している。

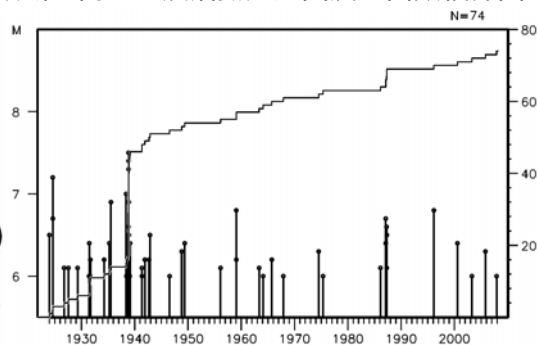
2003 年以降の活動を見ると、これらの地震の震源付近（領域 b）では M5 を超える地震が 1 年に 1 回程度の割合で発生しており、最近では 2007 年 11 月 26 日に M6.0（最大震度 4）の地震が発生している。

領域b内の地震活動経過図及び回数積算図



1923 年 8 月以降の活動を見ると、今回の地震の震央付近（領域 c）は 1938 年に M7 クラスの地震がまとまって発生するなど活発な地震活動があったところである。また、1987 年には M6 クラスの地震がまとまって発生している。

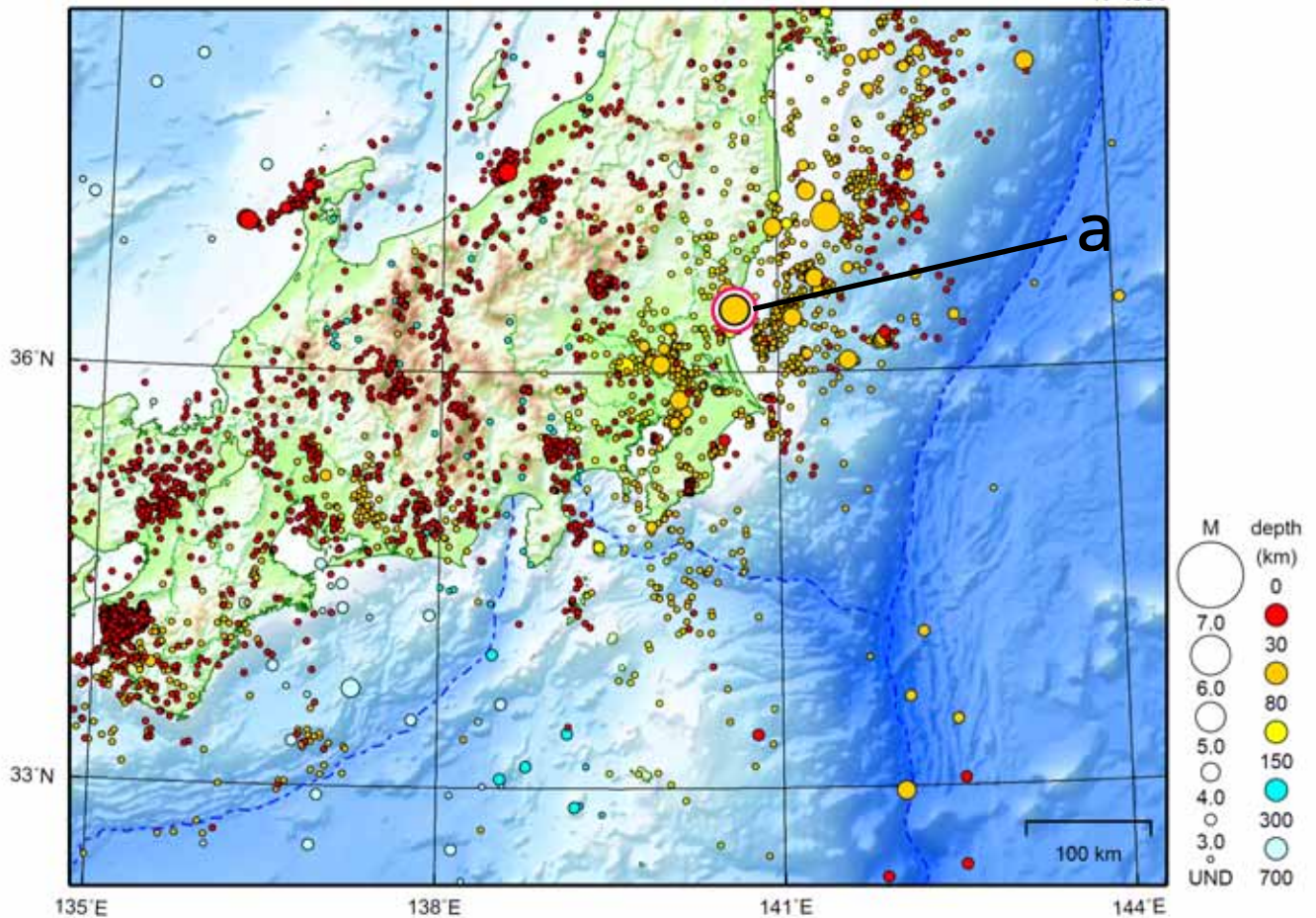
領域 c 内の地震活動経過図及び回数積算図



関東・中部地方

2008/03/01 00:00 ~ 2008/03/31 24:00

N=4534



地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOPO30、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

a) 3月8日に茨城県北部〔茨城県沖〕で M5.2 (最大震度4) の地震があった。

(地図の範囲外)

3月15日に父島近海で M6.6 (最大震度3) の地震があった。

(上記期間外)

4月4日に茨城県南部で M5.0 (最大震度4) の地震があった。

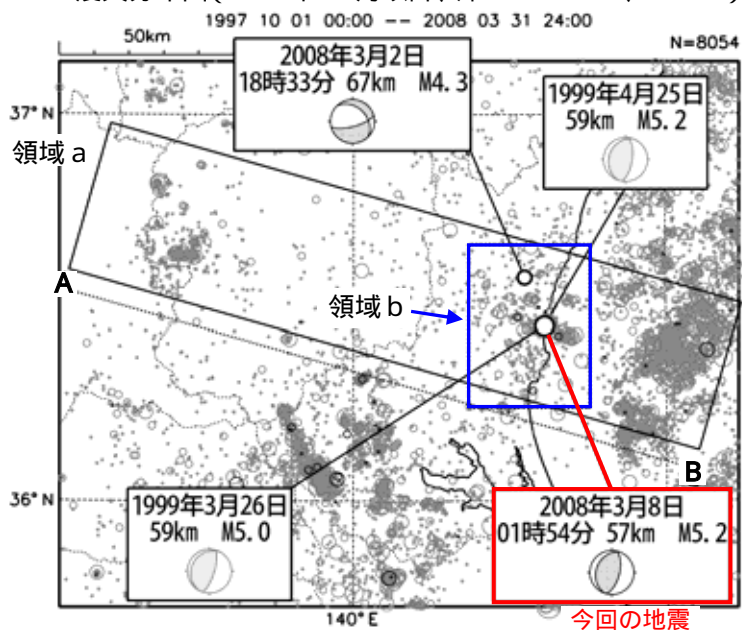
[] 内は気象庁が情報発表に用いた震央地名

[上述の地震は M6.0 以上または最大震度4 以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度3 以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度3 以上のいずれかに該当する地震。]

3月8日 茨城県北部〔茨城県沖〕の地震

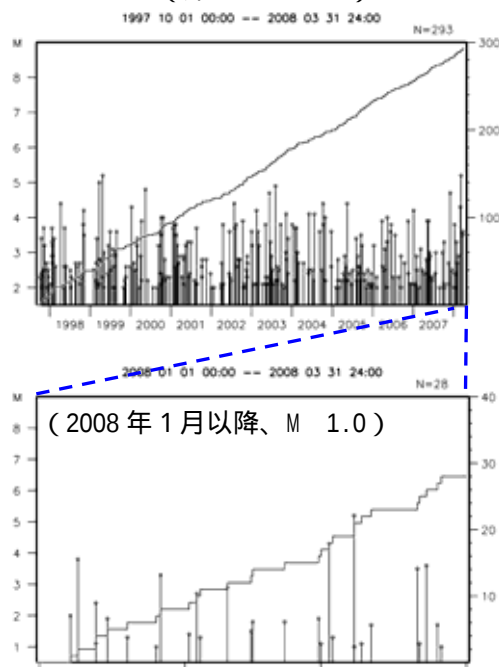
〔 〕内は気象庁が情報発表に用いた震央地名

震央分布図(1997年10月以降、深さ0~120km、M 2.0)

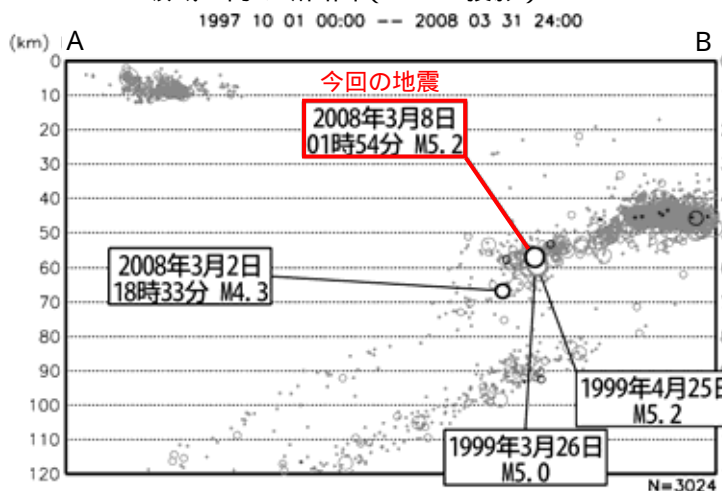


2008 年 3 月 8 日 01 時 54 分に茨城県北部〔茨城県沖〕の深さ 57km で M5.2 (最大震度 4) の地震が発生した。発震機構は、西北西 - 東南東方向に圧力軸を持つ逆断層型で、太平洋プレートと陸のプレートの境界で発生した地震である。なお、今回の地震の震源から北に約 20km 離れた場所では 3 月 2 日 18 時 33 分に M4.3 (最大震度 3) の地震が発生したが、3 月 2 日の地震の発震機構は太平洋プレートの沈み込む方向に圧力軸を持つ型であった。

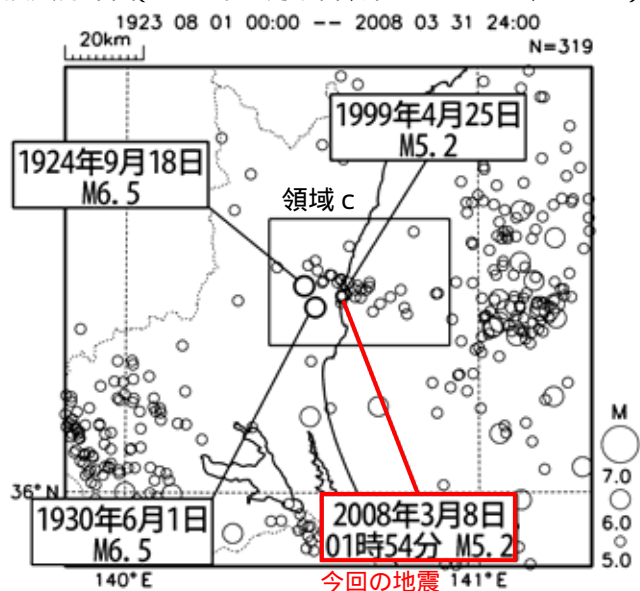
領域b内の地震活動経過図、回数積算図
(深さ40~80km)



領域 a 内の断面図 (A - B 投影)

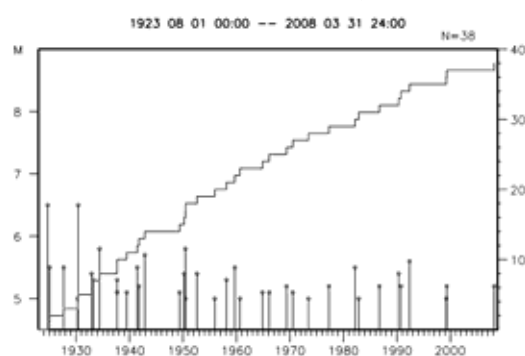


震央分布図(1923年8月以降、深さ0~120km、M 5.0)



1923 年 8 月以降、今回の地震の震央付近では、M5.0 以上の地震が数年に 1 回程度発生していたが、最近では 1999 年 4 月 25 日の M5.2（最大震度 4）の地震以降、今回の地震まで M5.0 以上の地震は発生していなかった。

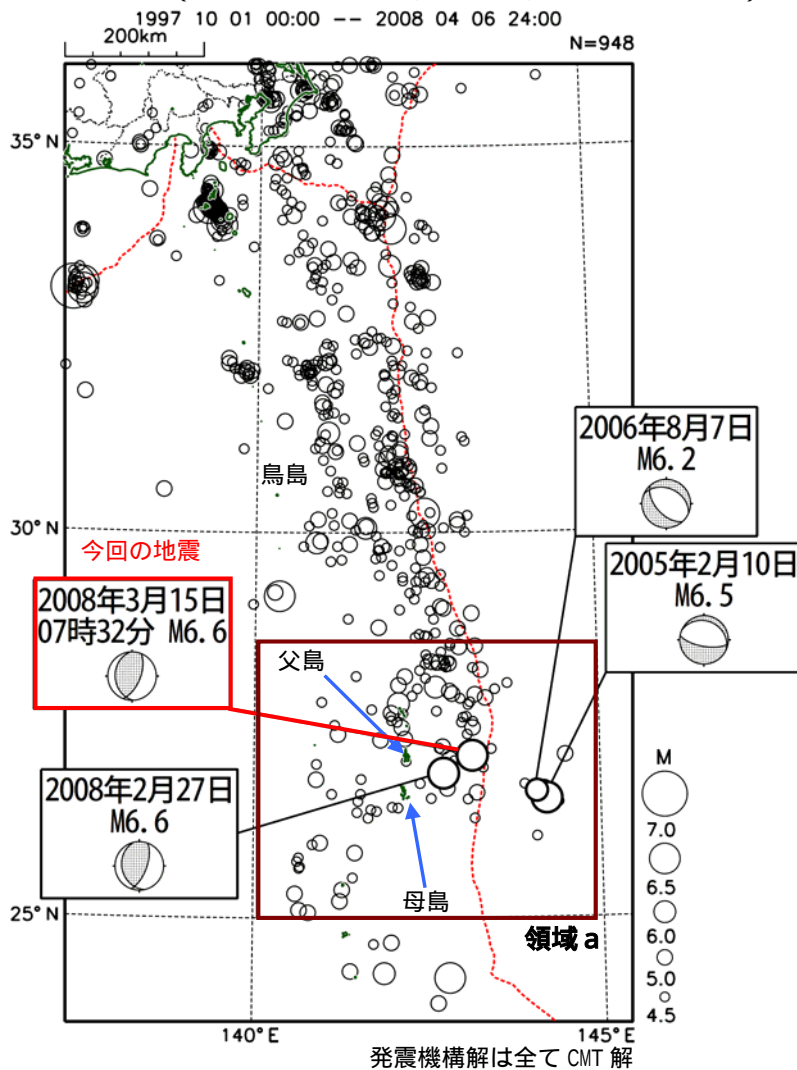
領域 c 内の地震活動経過図、回数積算図



気象庁作成

3月15日 父島近海の地震

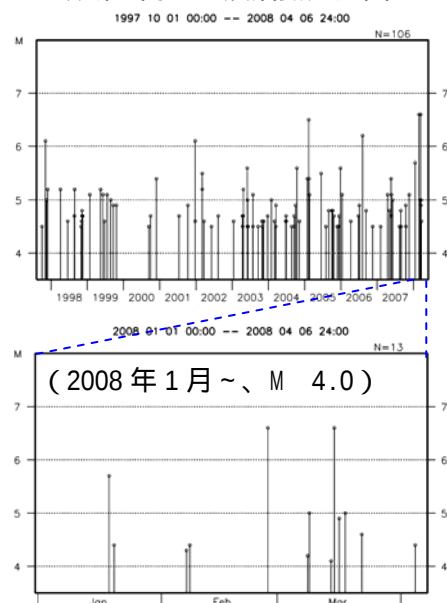
震央分布図 (1997年10月以降、M 4.5、深さ0~200km)



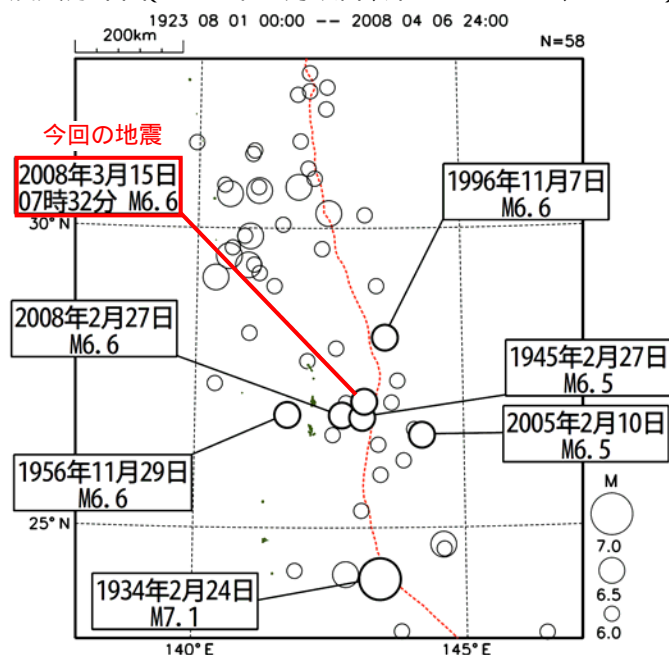
2008年3月15日07時32分に、父島近海でM6.6(最大震度3)の地震が発生した。発震機構は西北西-東南東方向に圧力軸を持つ逆断層型であった。今回の地震の震源付近では2008年2月27日にもM6.6の地震が発生している。

今回の地震の震央付近ではM6以上の地震が時々発生しており、最近では2005年と2006年に海溝軸の東側でそれぞれM6.5、M6.2の地震が発生している。

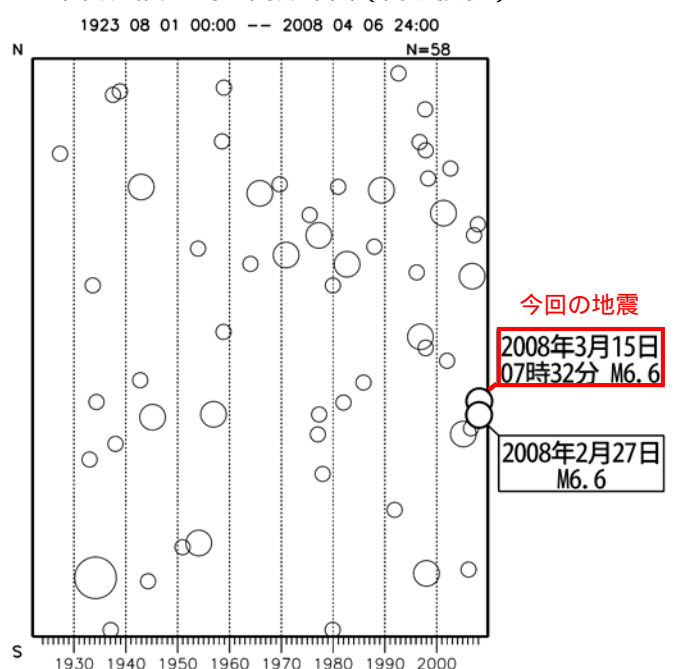
領域a内の地震活動経過図



震央分布図(1923年8月以降、深さ0~200km、M 6.0)



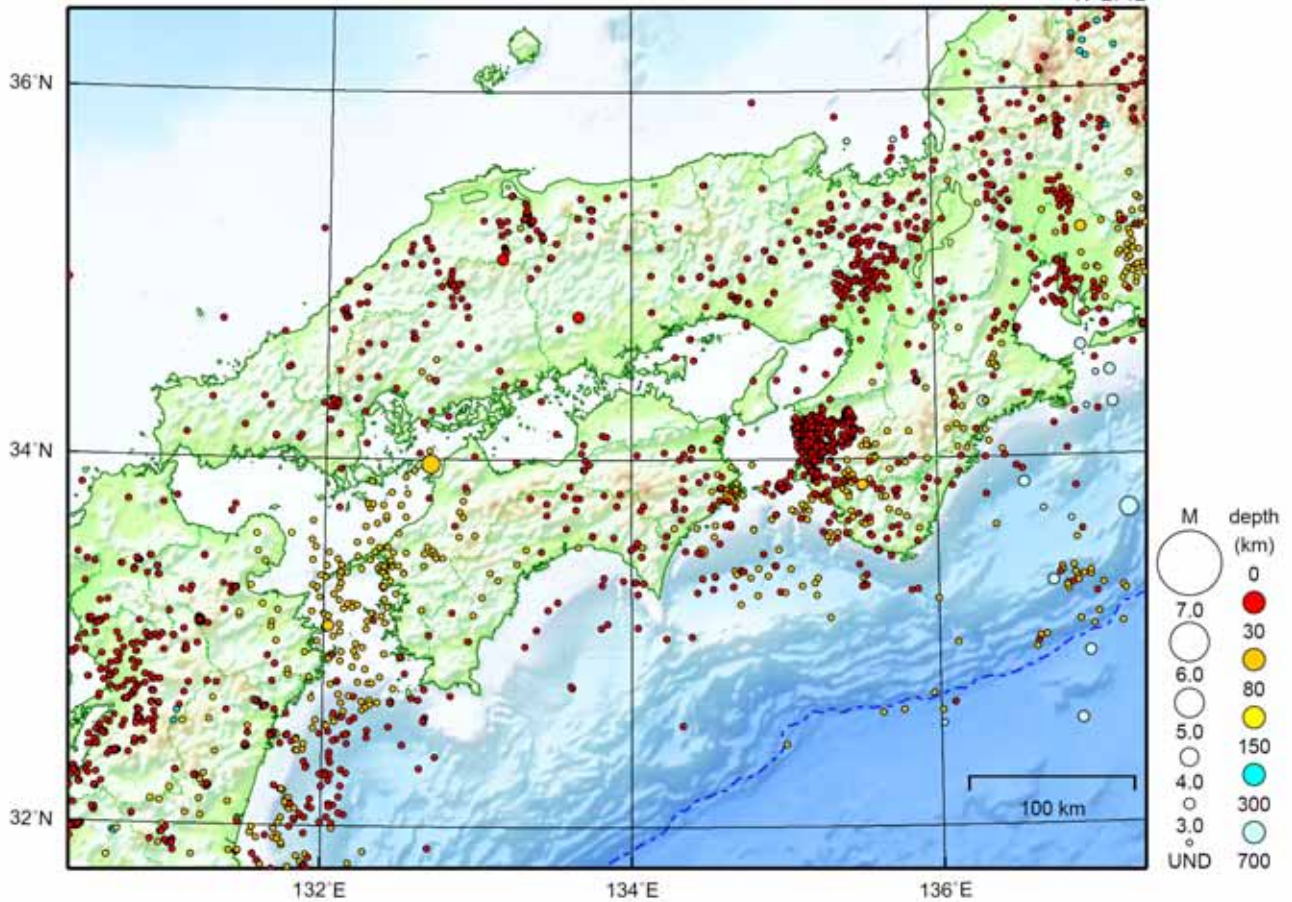
左図領域内の時空間分布図 (南北投影)



近畿・中国・四国地方

2008/03/01 00:00 ~ 2008/03/31 24:00

N=2712



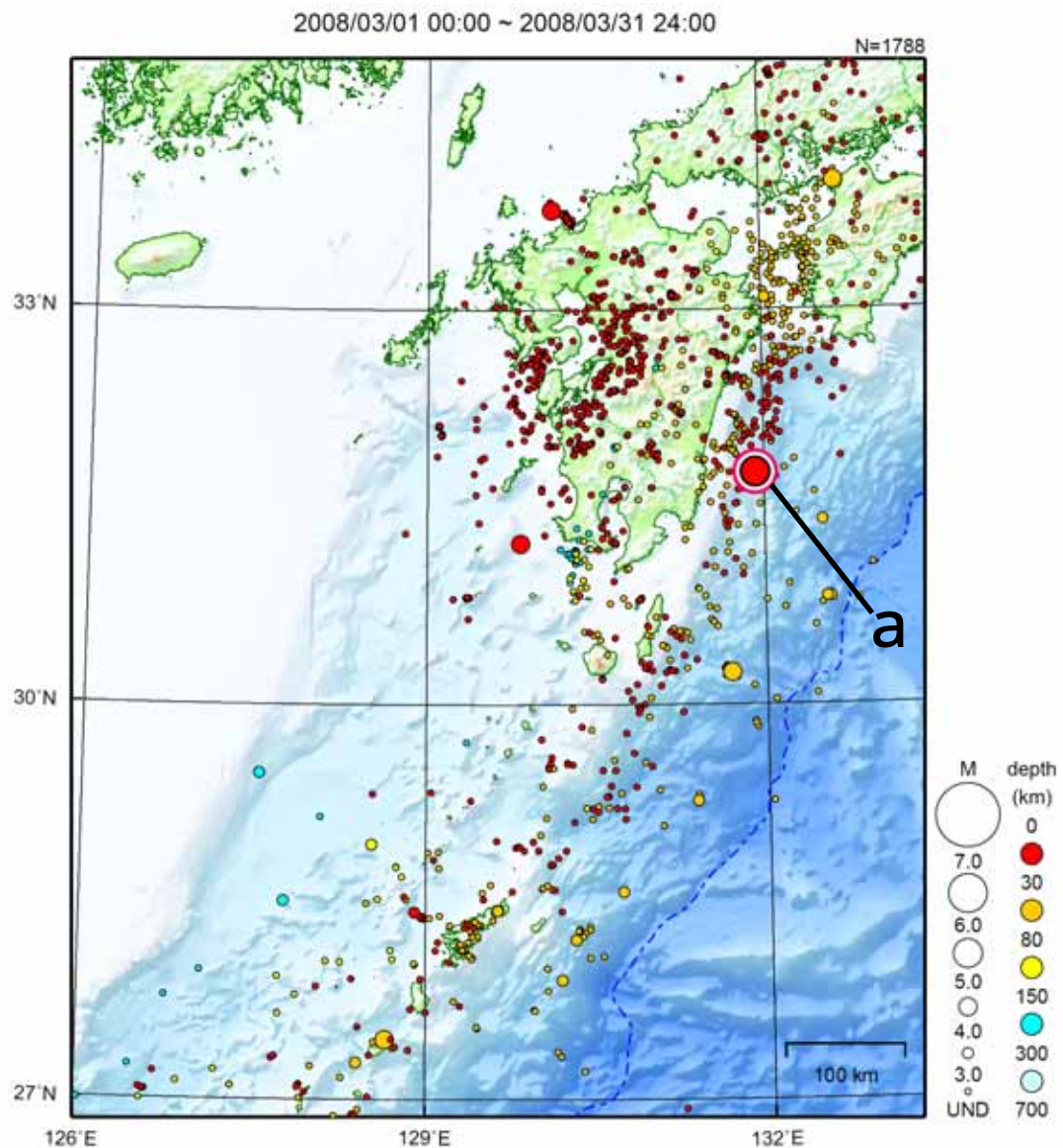
地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOPO30、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

特に目立った活動はなかった。

[上述の地震は M6.0 以上または最大震度 4 以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度 3 以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度 3 以上のいずれかに該当する地震。]

気象庁・文部科学省

九州地方



地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOP030、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

a) 3 月 10 日に日向灘で M5.1 (最大震度 3) の地震があった。

[上述の地震は M6.0 以上または最大震度 4 以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度 3 以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度 3 以上のいずれかに該当する地震。]

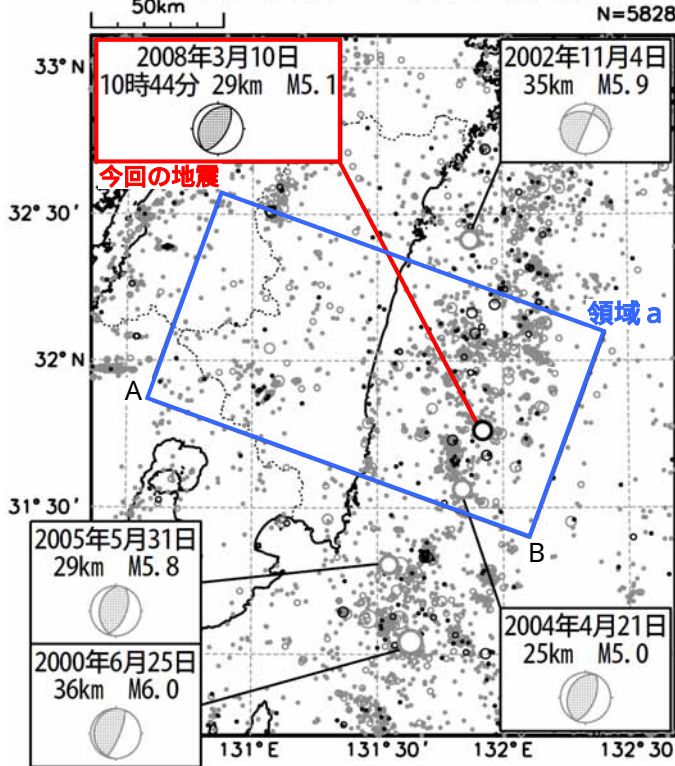
気象庁・文部科学省

3月10日 日向灘の地震

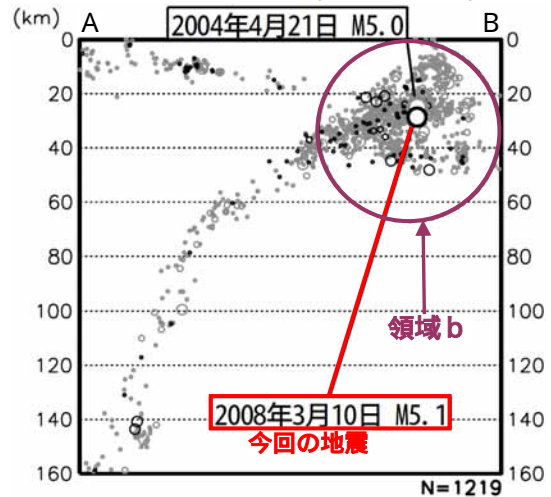
震央分布図（1997年10月以降、深さ0～160km、M 2.0）

2007年4月以降を濃く表示。発震機構解はCMT解。

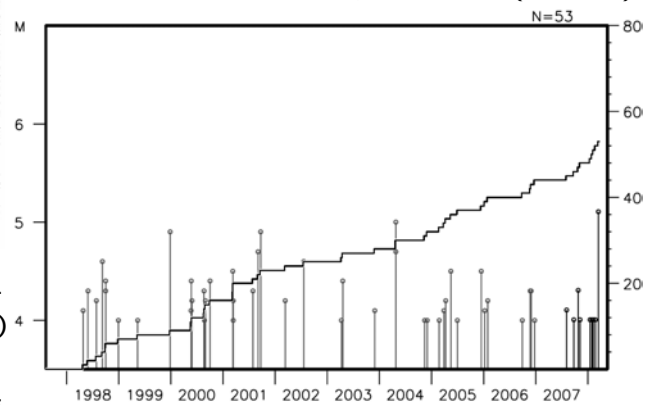
1997 10 01 00:00 -- 2008 03 24 24:00



領域a内の断面図（A - B投影）



領域b内の地震活動経過図、回数積算図（M 4.0）

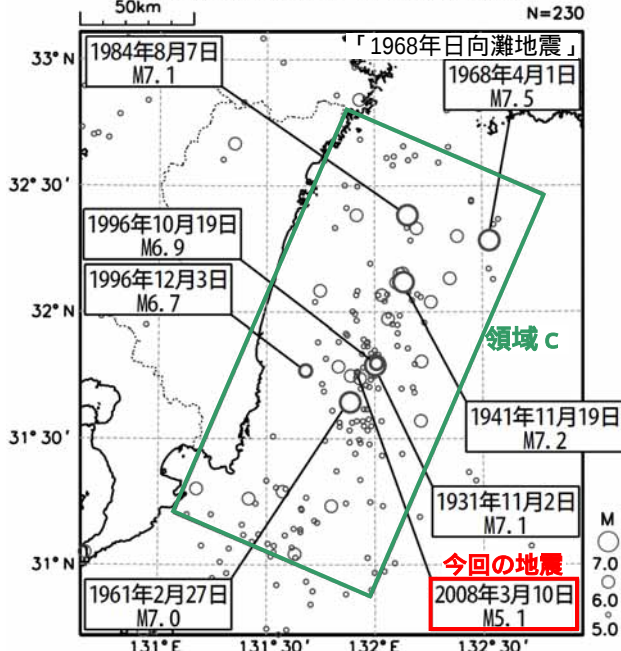


2008年3月10日10時44分に日向灘の深さ29kmでM5.1（最大震度3）の地震が発生した。発震機構（CMT解）は、この付近では典型的な西北西 - 東南東方向に圧力軸を持つ逆断層型であり、フィリピン海プレートと陸のプレートの境界で発生した地震である。余震活動は10日中に収まった。

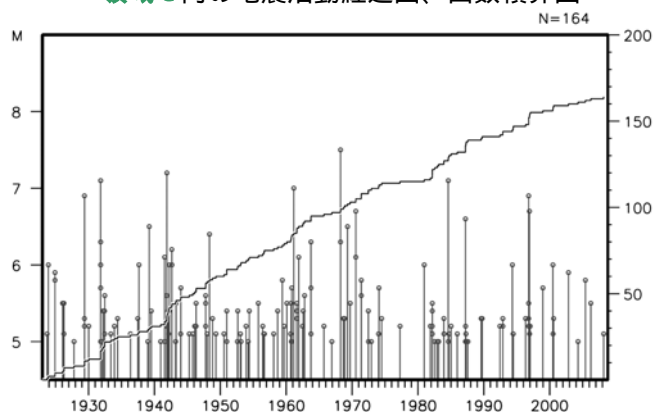
今回の地震の震央周辺（領域b）では、1997年10月以降、M5程度の地震は2～3年に1回の割合で発生しているが、M6クラスの地震は発生していない。

震央分布図（1923年8月以降、深さ0～160km、M 5.0）

1923 08 01 00:00 -- 2008 03 24 24:00



領域c内の地震活動経過図、回数積算図



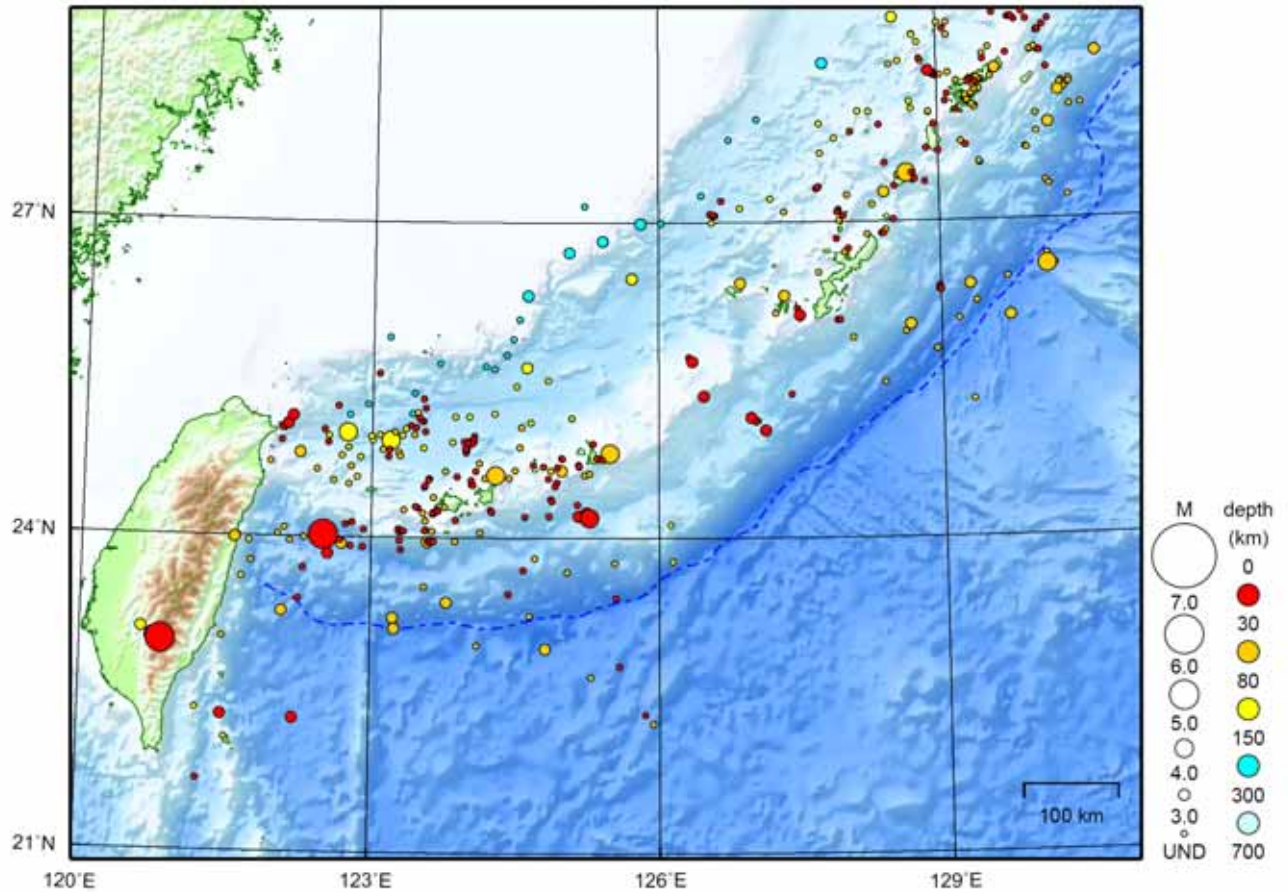
1923年8月以降、今回の地震の震央周辺（領域c）では、「1968年日向灘地震」（M7.5、大分県南部及び高知県西部の沿岸で1mを超える津波を観測）など、M7クラスの地震が10～20年に1回の割合で発生している。

最近では、1996年10月19日（M6.9）、同年12月3日（M6.7）の地震（共に最大震度5弱）により、四国から九州の太平洋沿岸で10cm程度の津波を観測している。

沖縄地方

2008/03/01 00:00 ~ 2008/03/31 24:00

N=432



地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOP030、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

特に目立った活動はなかった。

[上述の地震は M6.0 以上または最大震度 4 以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度 3 以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度 3 以上のいずれかに該当する地震。]

気象庁・文部科学省

● 東海地震の想定震源域及びその周辺の地震活動

[概況]

とくに目立った活動はなかった。

[地震防災対策強化地域判定会委員打合せ会検討結果]

3月24日に気象庁において第262回地震防災対策強化地域判定会委員打合せ会(定例会)を開催し、気象庁は「最近の東海地域とその周辺の地震・地殻活動」として次のコメントを発表した(図2～図6)。

現在のところ、東海地震に直ちに結びつくような変化は観測されていません。

全般的には顕著な地震活動はありません。静岡県中部では、プレート内で通常より活動レベルが低く、地殻内は活発な状態になっていますが、その他の地域では概ね平常レベルです。

東海地域及びその周辺の地殻変動には注目すべき特別な変化は観測されていません。

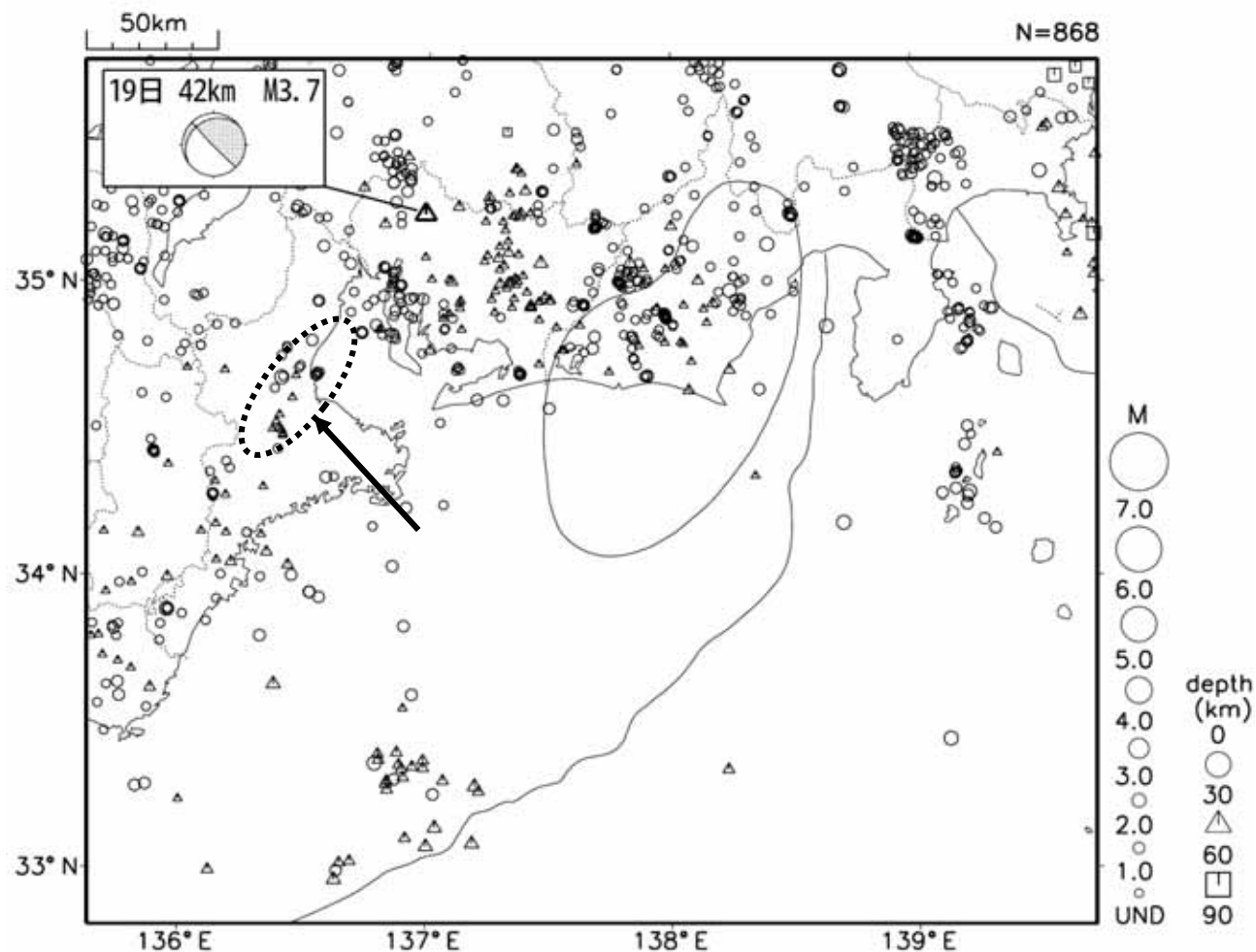


図1 震央分布図(2008年3月1日～31日:深さ90km以浅、Mすべて。M3.0以上の地震に「日、深さ、M」を付けた。すぐ下の図はP波初動による発震機構(下半球投影)。図中のナス型の領域は東海地震の想定震源域。)

19日02時07分、愛知県西部の深さ42kmでM3.7の地震があり、最大震度2を観測した。発震機構は東北東-西南西方向に張力軸を持つ型で、フィリピン海プレート内で発生した地震である。

2日から9日にかけて、伊勢湾から三重県中部にかけてのプレート境界の短期的なゆっくり滑りに起因すると見られる、歪変化と深部低周波地震活動が観測された。(同様な現象は

繰り返し発生しており、長野県南部～愛知県でも観測されている。この現象の詳細については平成17年7月地震・火山月報(防災編)を参照。)

注:本文中の番号は、図1中の数字に対応する。

[東海地域の地震活動の頁で使われる用語]

・「想定震源域」(図1)と「固着域」(図4、図5)

東海地震発生時には、「固着域」(プレート間が強く「くっついている」と考えられている領域)あるいはその周辺の一部からゆっくりしたずれ(前兆すべり)が始まり、最終的には「想定震源域」全体が破壊すると考えられている。

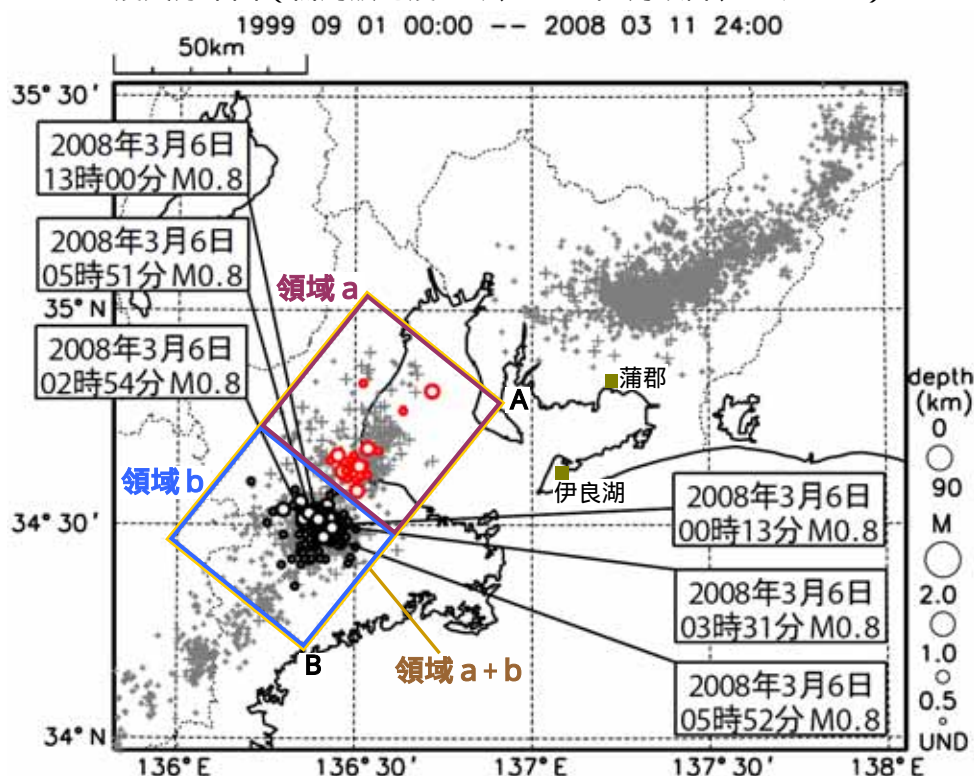
・「クラスタ除去」(図4、図5、図6)

地震は時間空間的に群(クラスタ: cluster)をなして起きることが多くある。「本震とその後に起きる余震」、「群発地震」などが典型的な群(クラスタ)で、余震活動等の影響を取り除いて地震活動全体の推移を見ることを「クラスタ除去」と言う。震央距離が3 km以内、発生時間差が7日以内の地震をクラスタと見なし、最大地震で代表させている。

大規模な地震から国民の生命・財産を保護することを目的として、昭和53年(1978年)12月に施行された「大規模地震対策特別措置法」では、大規模な地震の発生のおそれがあり、その地震によって大きな被害が予想されるような地域をあらかじめ「地震防災対策強化地域」(以下、「強化地域」という。)として指定し、地震予知のための観測施設の整備を強化し、あらかじめ地震防災に関する計画をたてる等、各種の措置を講じることとしている。強化地域は平成14年(2002年)4月に見直しが行われ、現在、静岡県全域と東京都、神奈川・山梨・長野・岐阜・愛知及び三重の各県にまたがる170市町村(平成20年4月現在)が強化地域に指定されている。強化地域では、マグニチュード8クラスと想定されている大地震(東海地震)が起こった場合、震度6弱以上(一部地域では震度5強程度)になり、沿岸では大津波の来襲が予想されている。気象庁では東海地震の直前の前兆現象を捕らえるため、地震、地殻変動等の観測データを常時監視している。

2008年3月 伊勢湾～三重県中部 低周波地震

震央分布図（低周波地震のみ、1999年9月以降、Mすべて）

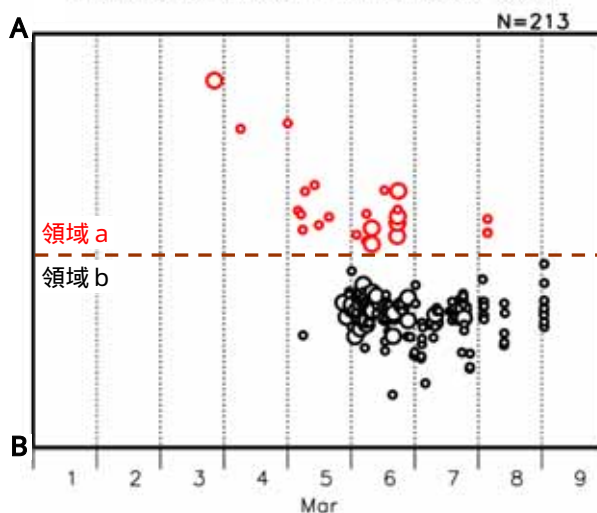


[2008年3月以降の領域 a, b 内の地震をそれぞれ○, ○で表示している。]

領域 a+b 内の時空間分布図

(A - B 投影、2008年3月1日～9日)

2008 03 01 00:00 -- 2008 03 09 24:00



2008年3月3日より、伊勢湾から三重県中部にかけて発生した低周波地震は、震源が南西に移動するように発生した。この間の最大は3月6日の00時13分から13時00分にかけて三重県中部で計6回発生したM0.8の地震である。低周波地震は9日までで収まった。

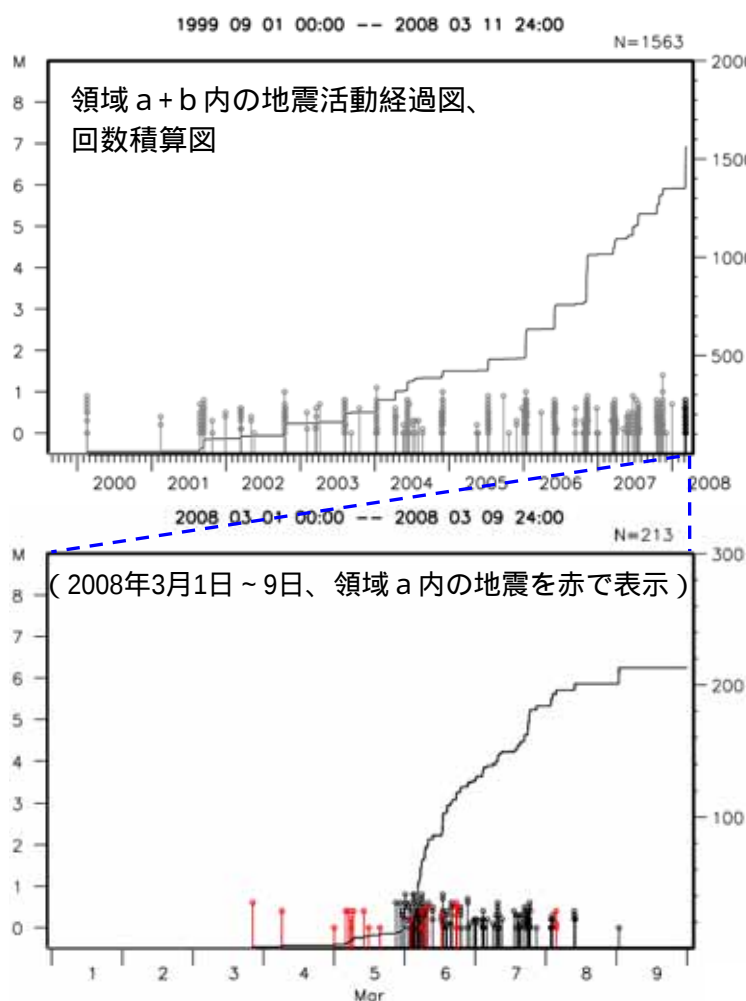


図2 2008年3月伊勢湾～三重県中部の低周波地震

2008年3月2日から7日にかけて伊良湖の歪計に現れた変化について

歪計（補正時間値）

2008/02/26 00:00 — 2008/03/15 00:00

EXP. 5.0E-08 strain
30 hPa
30 mm/Hour
10 count/Hour

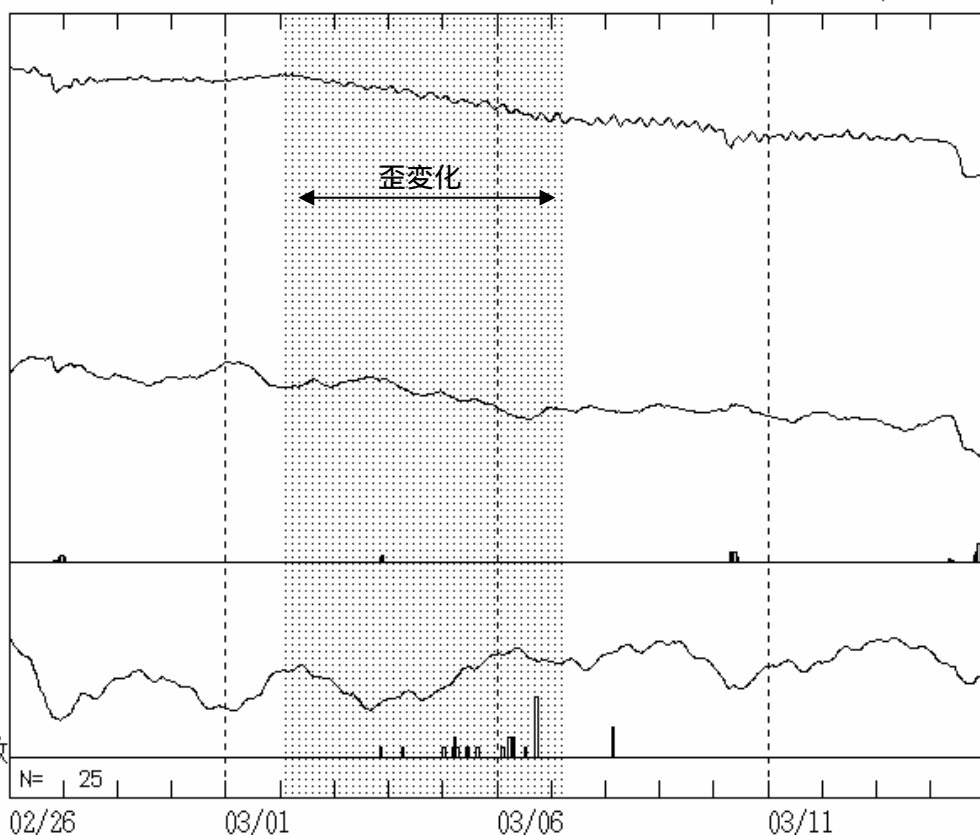
伊良湖LP
1.000000E-09/DAY

蒲郡歪LP

伊良湖歪雨

伊良湖気圧

領域の低周波地震回数



伊良湖の歪変化(2008年2月26日～3月14日)

2008年3月2日から7日にかけて、伊良湖等の歪計において三重県における短期的スロースリップによると見られる歪変化があった。低周波地震の発生に比べてやや早く歪変化が生じ、低周波地震の震源が内陸に移動するにつれて、変化が収まったように見える。また、蒲郡でも同期した変化があったように見える。三重県における短期的スロースリップは、過去にも2004年1月や2006年1月等、多数発生している。

近隣の井戸のくみ上げによる変化

歪計（補正時間値）

2004/01/01 00:00 — 2004/01/21 00:00

EXP. 5.0E-08 strain
30 hPa
30 mm/Hour
10 count/Hour

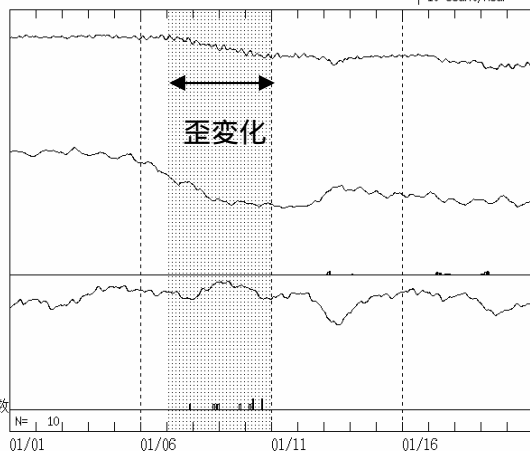
伊良湖LP
1.000000E-09/DAY

蒲郡歪LP

伊良湖歪雨

伊良湖気圧

領域の低周波地震回数



伊良湖の歪変化(2004年1月1日～1月20日)

歪計（補正時間値）

2006/01/06 00:00 — 2006/01/26 00:00

EXP. 5.0E-08 strain
30 hPa
30 mm/Hour
10 count/Hour

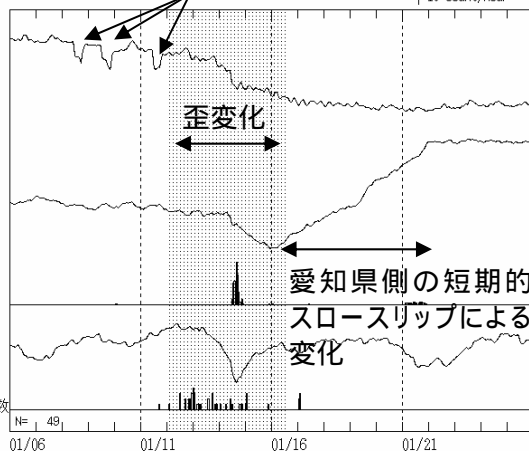
伊良湖LP
1.000000E-09/DAY

蒲郡歪LP

伊良湖歪雨

伊良湖気圧

領域の低周波地震回数



伊良湖の歪変化(2006年1月6日～1月25日)

図3 2008年3月2日から7日にかけて伊良湖の歪計に現れた変化について

東海地域の地震活動指数 (クラスタを除いた地震回数による)

2008年3月19日 現在

	① 固着域		② 愛知県		③ 浜名湖			④ 駿河湾
	地殻内	フィリ ピン海 プレート	地殻内	フィリ ピン海 プレート	フィリピン海プレート内			全域
					西側	全域	東側	
短期活動指数	7	6	6	6	2	2	4	4
短期地震回数 (平均)	11 (6.31)	8 (5.91)	17 (13.23)	19 (14.08)	0 (2.46)	2 (5.99)	2 (3.53)	6 (6.06)
中期活動指数	8	4	5	4	1	0	2	1
中期地震回数 (平均)	38 (18.93)	18 (17.74)	43 (39.68)	43 (42.24)	1 (4.93)	4 (11.99)	3 (7.06)	6 (12.12)

* Mしきい値： M $\geq$ 1.1：固着域、愛知県、浜名湖、M $\geq$ 1.4：駿河湾

* クラスタ除去：震央距離が Δr 以内、発生時間差が Δt 以内の地震をグループ化し、最大地震で代表させる。

$\Delta r=3\text{km}$ 、 $\Delta t=7\text{日}$ ：固着域、愛知県、浜名湖

$\Delta r=10\text{km}$ 、 $\Delta t=10\text{日}$ ：駿河湾

* 対象期間： 短期：30日間（固着域、愛知県）、90日間（浜名湖、駿河湾）

中期：90日間（固着域、愛知県）、180日間（浜名湖、駿河湾）

* 基準期間： 1997年－2001年（5年間）：固着域、愛知県、1998年－2000年（3年間）：浜名湖

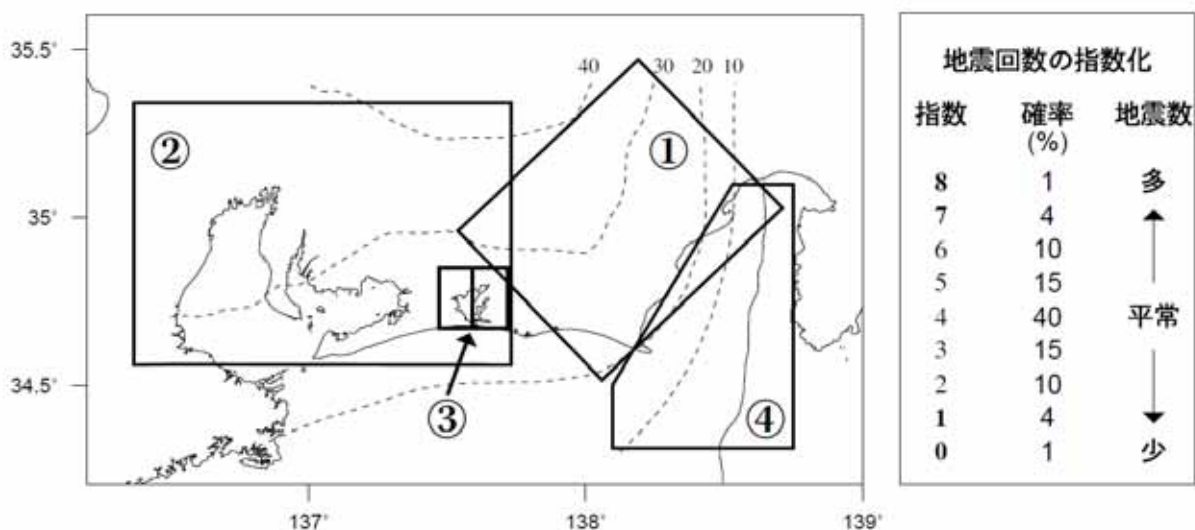
1991年－2000年（10年間）：駿河湾

[各領域の説明] ① 固着域：固着していると考えられる領域。

② 愛知県：フィリピン海プレートが沈み込んでいく先の領域。

③ 浜名湖：固着域の縁。長期的スロースリップ（ゆっくりすべり）が発生する場所であり、同期して地震活動が変化すると考えられている領域。

④ 駿河湾：フィリピン海プレートが沈み込み始める領域。



* プレート境界の等深線を破線で示す。

図4 東海地域の地震活動指数

固着域の地殻内で活動指数が高い。一方、浜名湖と駿河湾の中期では指数が低い。

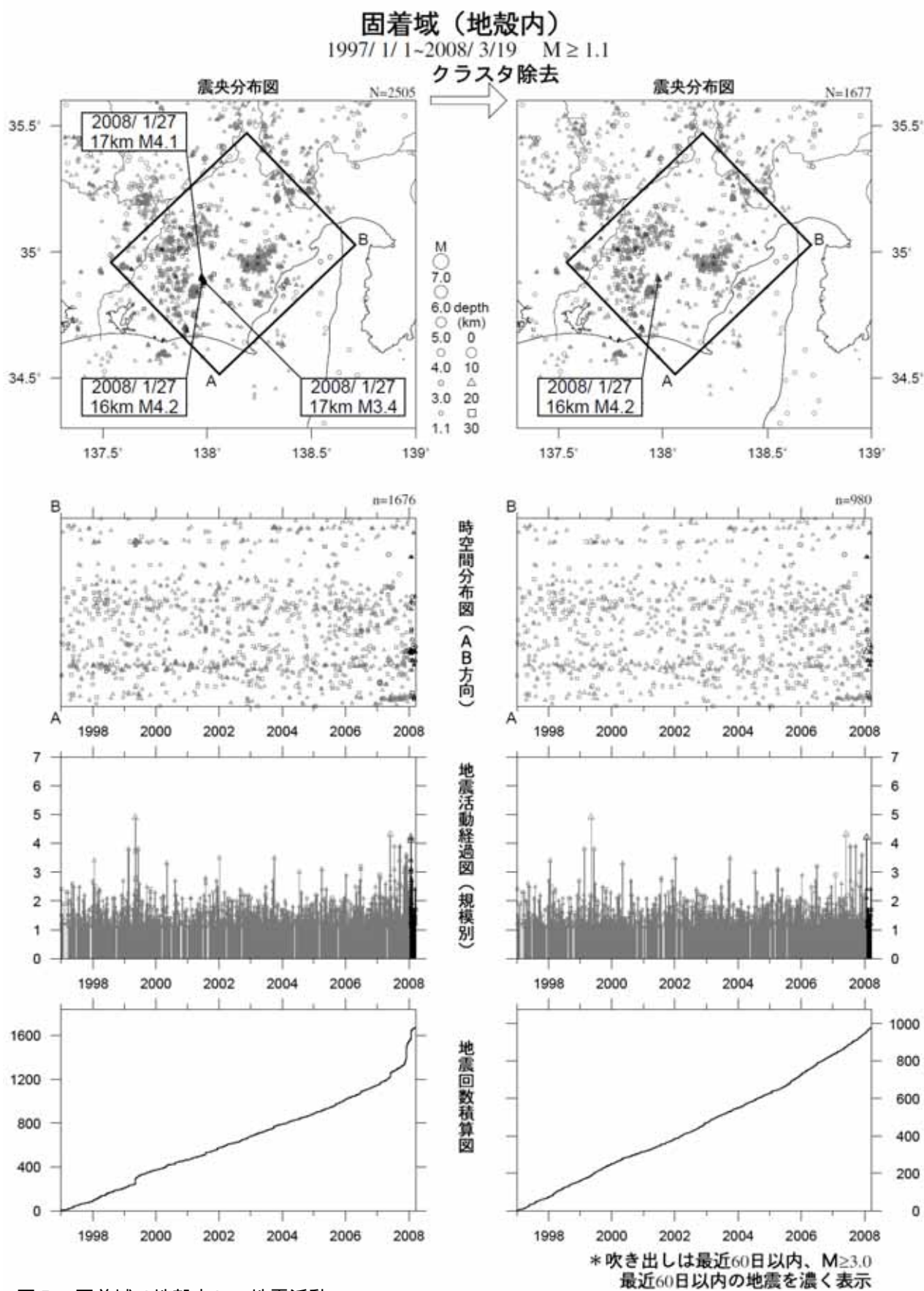


図5 固着域（地殻内）の地震活動

静岡県西部の地震活動活発化は、1997年以降では珍しい規模の回数増加であった（左下）。クラスタ除去後の地震回数積算図（右下）を見ると、2000年半ばまでは傾きが急で活発、その後2005年半ばまでは低調、2005年半ば以降は活発、という傾向が見られる。

浜名湖（フィリピン海プレート内）

1995/ 1/ 1~2008/ 3/19 M $\geq$ 1.1 * クラスタ除去したデータ

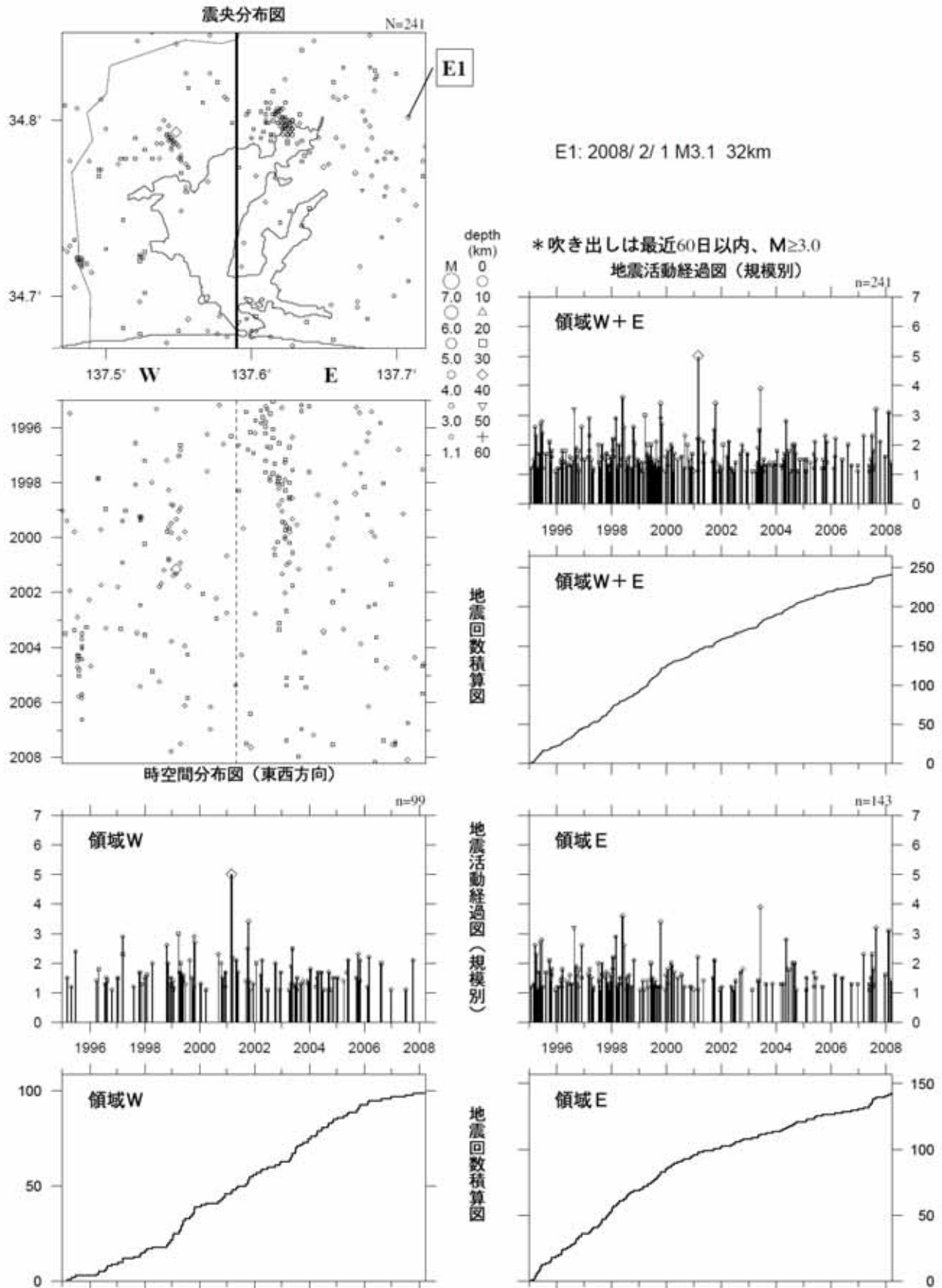


図6 浜名湖付近のフィリピン海プレート内の地震活動

領域Eでは2000年終わりごろからの活動の低下が継続していたが、2007年7月～9月ごろにかけて活動が回復した。その後は再び低下している。2008年2月1日にM3.1の地震が発生したことから、今期の短期指数が4に回復しているが、揺らぎの可能性はある。領域Wは2006年以降、活動が低下した状況である。

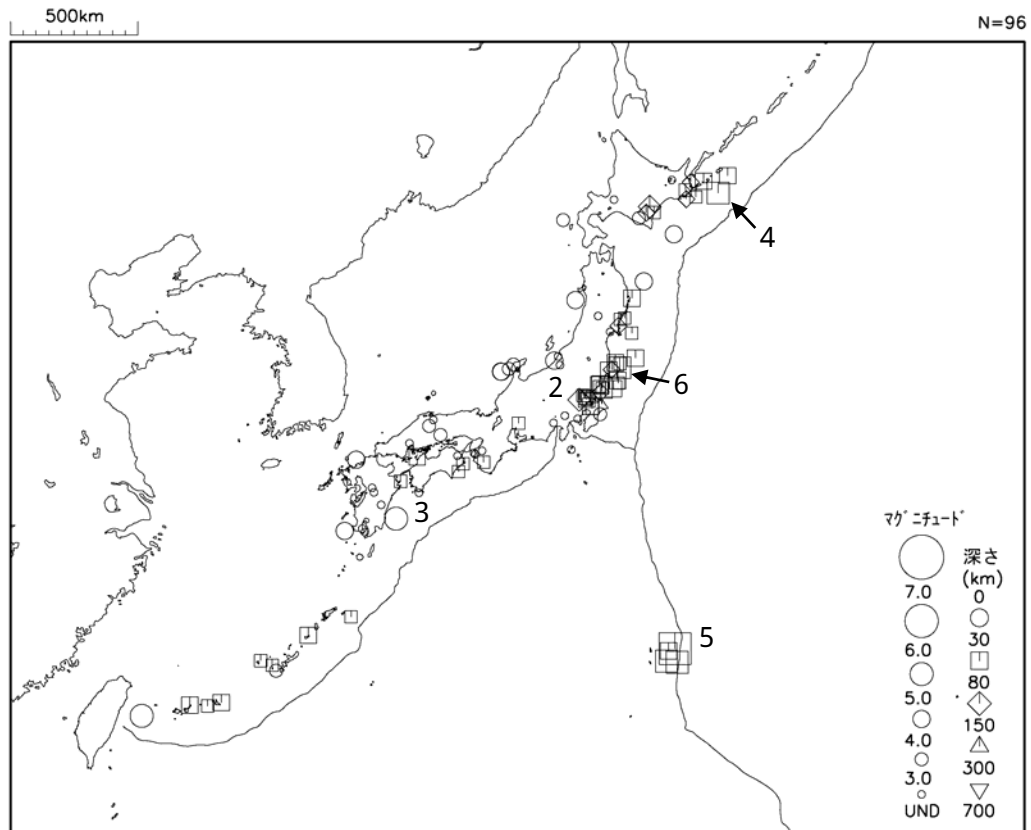


図1 2008年3月に震度1以上を観測した地震
(図中の番号は、別紙1の表の番号に対応する地震)

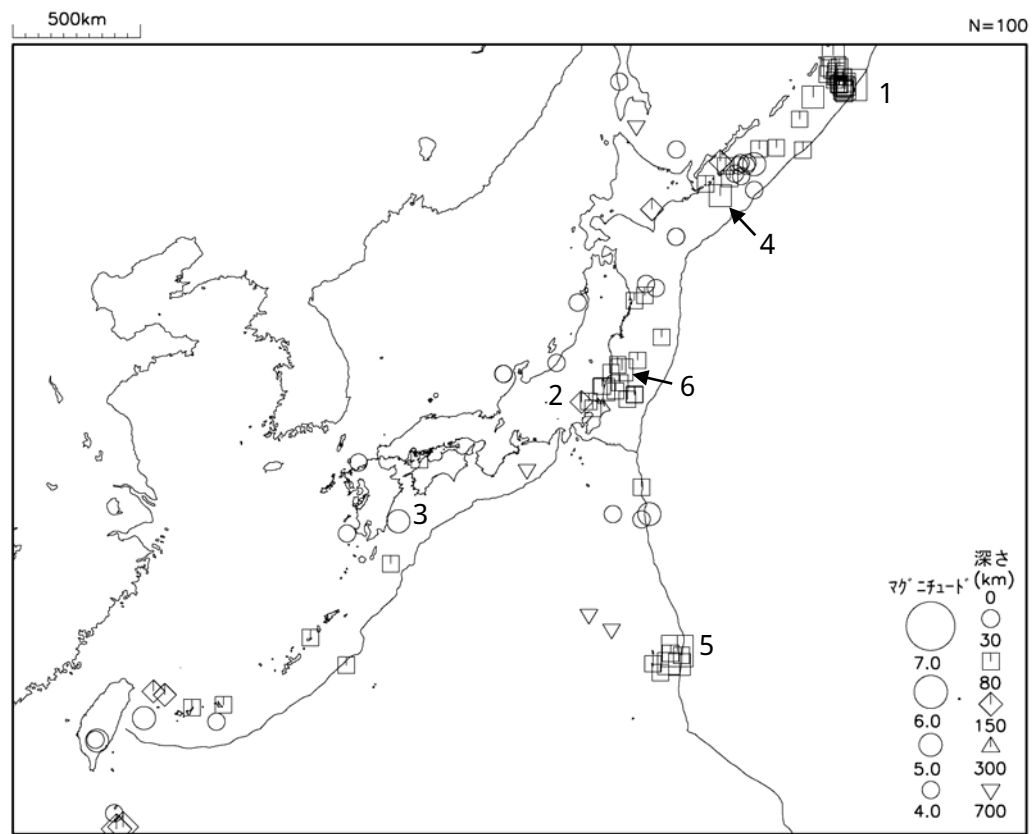


図2 2008年3月に発生したM4.0以上の地震
(図中の番号は、別紙1の表の番号に対応する地震)

総数：8,855

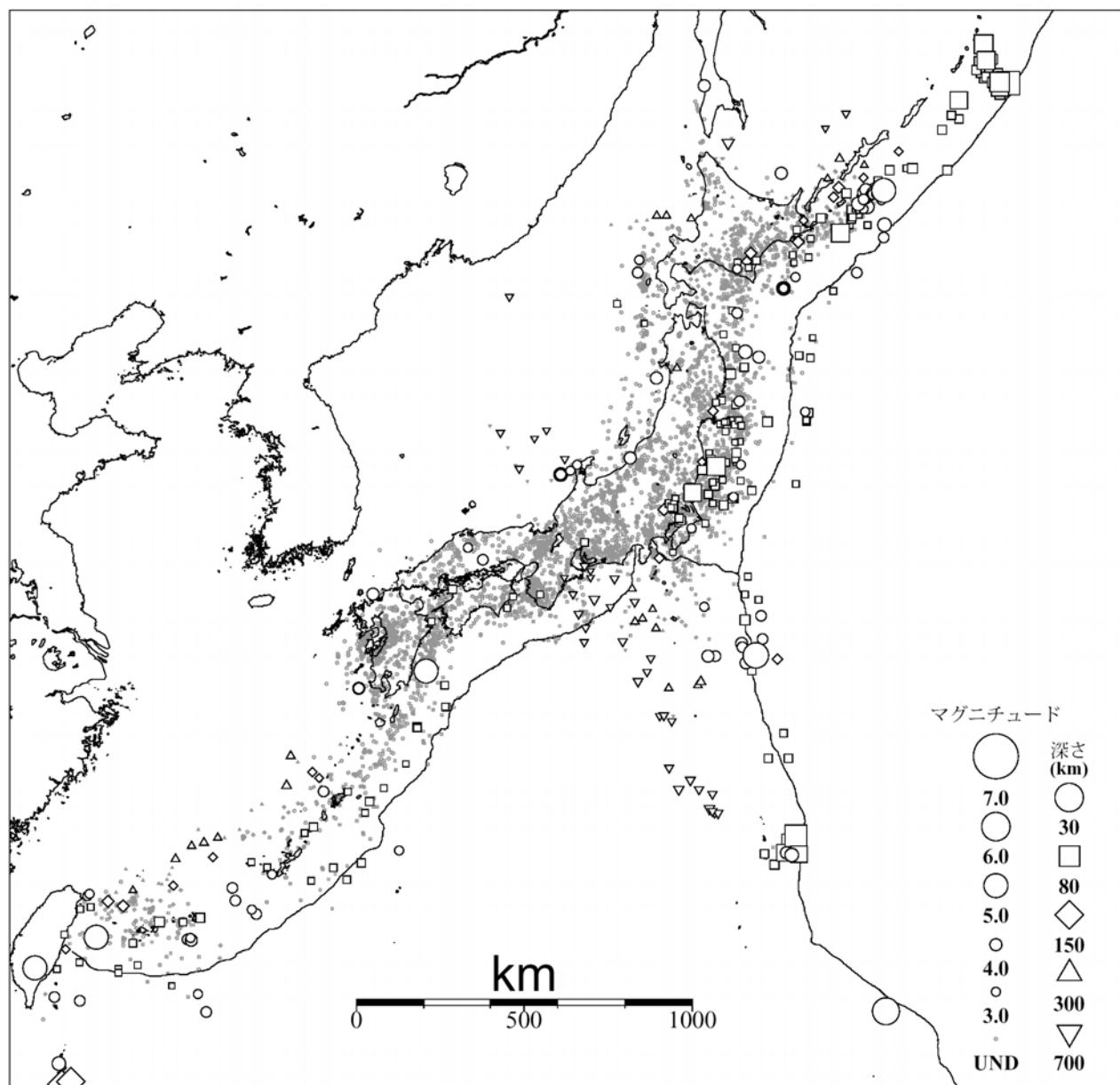


図3 気象庁が震源を決定した日本付近の2008年3月の地震の震央分布
(M3.0以上の地震については白抜きで示す)

● 表 1 . 過去 1 年間に震度 1 以上を観測した地震の最大震度別の月別回数
 < 平成 19 年 (2007 年) 3 月 ~ 平成 20 年 (2008 年) 3 月 >

	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	計	記事
2008年 3 月	59	24	11	2						96	
2008年 2 月	58	24	5							87	
2008年 1 月	59	30	6	1	1					97	26日 石川県能登地方 (震度 5 弱) 静岡県西部 (震度 3 : 1 回、震度 2 : 5 回、 震度 1 : 7 回)
2007年12月	66	33	9	2						110	静岡県西部 (震度 2 : 4 回、震度 1 : 7 回)
2007年11月	63	22	5	2						92	
2007年10月	89	41	9	4		1				144	1日 神奈川県西部 (震度 5 強) 新島・神津島近海 (震度 4 : 1 回、 震度 2 : 1 回、震度 1 : 9 回) 大分県中部 (震度 3 : 3 回、震度 2 : 3 回、 震度 1 : 6 回)
2007年 9 月	99	21	6							126	
2007年 8 月	107	35	23	4	1					170	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震の余震 (震度 3 : 1 回、震度 2 : 5 回、震度 1 : 13回) 九十九里浜付近の地震活動 (震度 5 弱 : 1 回、震度 4 : 3 回、 震度 3 : 7 回、震度 2 : 7 回、震度 1 : 10回)
2007年 7 月	169	83	24	7			1	1		285	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震とその余震 (震度 6 強 : 1 回、震度 6 弱 : 1 回、 震度 4 : 5 回、震度 3 : 11回、 震度 2 : 49回、震度 1 : 71回) 伊豆大島近海 (震度 3 : 5 回、 震度 2 : 6 回、震度 1 : 25回)
2007年 6 月	126	47	13	9						195	大分県中部 (震度 4 : 3 回、震度 3 : 6 回、 震度 2 : 16回、震度 1 : 39回) 平成19年(2007年)能登半島地震の余震 (震度 4 : 1 回、震度 3 : 1 回、 震度 2 : 3 回、震度 1 : 6 回)
2007年 5 月	92	37	10	3						142	平成19年(2007年)能登半島地震の余震 (震度 4 : 1 回、震度 2 : 9 回、 震度 1 : 20回)
2007年 4 月	135	47	23	7		1				213	15日 三重県中部 (震度 5 強) 平成19年(2007年)能登半島地震の余震 (震度 4 : 1 回、震度 3 : 7 回、 震度 2 : 20回、震度 1 : 66回)
2007年 3 月	280	105	35	8	3			1		432	平成19年(2007年)能登半島地震とその余震 (震度 6 強 : 1 回、震度 5 弱 : 3 回、 震度 4 : 6 回、震度 3 : 25回、 震度 2 : 74回、震度 1 : 213回)
2008年計	176	78	22	3	1					280	(平成20年 1 月 ~ 平成20年 3 月)
過去 1 年計	1122	444	144	41	2	2	1	1		1757	(平成19年 4 月 ~ 平成20年 3 月)

注) 「記事」欄の「*」は関連の地震で震度 1 以上を観測した地震の回数。「記事」欄には主に震度 5 弱以上を観測した地震、
 または震度 1 以上を 10 回以上観測した地震活動について記載した。

地方公共団体等の震度計による震度の発表開始年月日。

平成 9 (1997) 年 11 月 10 日 秋田県、埼玉県、横浜市 (神奈川県)、新潟県、愛知県、大阪府、奈良県、和歌山県、岡山県、山口県

平成 10 (1998) 年 6 月 15 日 群馬県、福井県、静岡県、三重県、島根県、愛媛県

10 月 15 日 青森県、山形県、茨城県、石川県、京都府、兵庫県、鳥取県、広島県、徳島県、熊本県、
 宮崎県、鹿児島県

平成 11 (1999) 年 7 月 21 日 東京都、長野県

平成 12 (2000) 年 1 月 12 日 栃木県、千葉県、岐阜県、名古屋市 (愛知県)

3 月 28 日 滋賀県

7 月 18 日 富山県、香川県、大分県

平成 13 (2001) 年 3 月 22 日 佐賀県 5 月 10 日 山梨県、川崎市 (神奈川県)

7 月 19 日 高知県 12 月 12 日 福島県

平成 14 (2002) 年 3 月 20 日 岩手県、宮城県、神奈川県、福岡県、仙台市 (宮城県)

7 月 29 日 北海道、長崎県

平成 15 (2003) 年 3 月 10 日 沖縄県

平成 16 (2004) 年 5 月 26 日 独立行政法人防災科学技術研究所

● 表 2 . 日本及びその周辺におけるマグニチュード (M)別の月別地震回数
 <平成 19 年 (2007 年) 3 月 ~ 平成 20 年 (2008 年) 3 月>

	M3.0 ~ M3.9	M4.0 ~ M4.9	M5.0 ~ M5.9	M6.0 ~ M6.9	M7.0 以上	計 M3.0以上	計 M4.0以上	記事
2008年 3 月	257	81	17	2		357	100	3 日 : 千島列島 (M6.9) 15 日 : 父島近海 (M6.6)
2008年 2 月	224	49	5	1		279	55	27 日 : 父島近海 (M6.6)
2008年 1 月	249	65	2			316	67	
2007年12月	247	58	13	1		319	72	7 日 : 鳥島近海 (M6.0)
2007年11月	254	62	6	1		323	69	26 日 : 福島県沖 (M6.0)
2007年10月	281	79	8	1	1	370	89	25 日 : 千島列島東方 (M6.2) 31 日 : マリアナ諸島 (M7.1)
2007年 9 月	224	52	4	2	1	283	59	4 日 : 千島列島 (M6.3) 7 日 : 台湾付近 (M6.6) 28 日 : マリアナ諸島 (M7.6)
2007年 8 月	404	104	18	3		529	125	1 日 : 沖縄本島北西沖 (M6.1) 2 日 : サハリン西方沖 (M6.4) 7 日 : 沖縄本島北西沖 (M6.3)
2007年 7 月	348	76	14	3		441	93	9 日 : 千島列島東方 (M6.2) 16 日 : 平成19年 (2007年) 新潟県中越沖地震 (M6.8) 16 日 : 京都府沖 (M6.7) 平成19年 (2007年) 新潟県中越沖地震の余震活動 (M3.0~3.9 : 88回、M4.0~4.9 : 12回、 M5.0~5.9 : 1回)
2007年 6 月	269	70	12			351	82	
2007年 5 月	263	70	11			344	81	平成19年 (2007年) 能登半島地震の余震活動 (M3.0~3.9 : 20回、M4.0~4.9 : 3回)
2007年 4 月	373	110	33	3		519	146	20 日 : 宮古島北西沖 (M6.3, M6.7, M6.1) 平成19年 (2007年) 能登半島地震の余震活動 (M3.0~3.9 : 55回、M4.0~4.9 : 8回)
2007年 3 月	474	106	13	3		596	122	8 日 : 鳥島近海 (M6.0) 9 日 : 日本海北部 (M6.2) 25 日 : 平成19年 (2007年) 能登半島地震 (M6.9) 平成19年 (2007年) 能登半島地震の余震活動 (M3.0~3.9 : 231回、M4.0~4.9 : 29回、 M5.0~5.9 : 3回)
2008年計	730	195	24	3		952	222	(平成20年 1 月 ~ 平成20年 3 月)
過去 1 年計	3393	876	143	17	2	4431	1038	(平成19年 4 月 ~ 平成20年 3 月)

注) 日本及びその周辺 : 原則、北緯20~49度、東経120~154度の範囲。「記事」欄には主にM6.0以上の地震について記載した。

●世界の主な地震

2008 年 3 月に世界で発生したマグニチュード (M) 6.0 以上または被害を伴った地震の震央分布を図 1 に示す。また、その震源要素等を表 1 に示す。

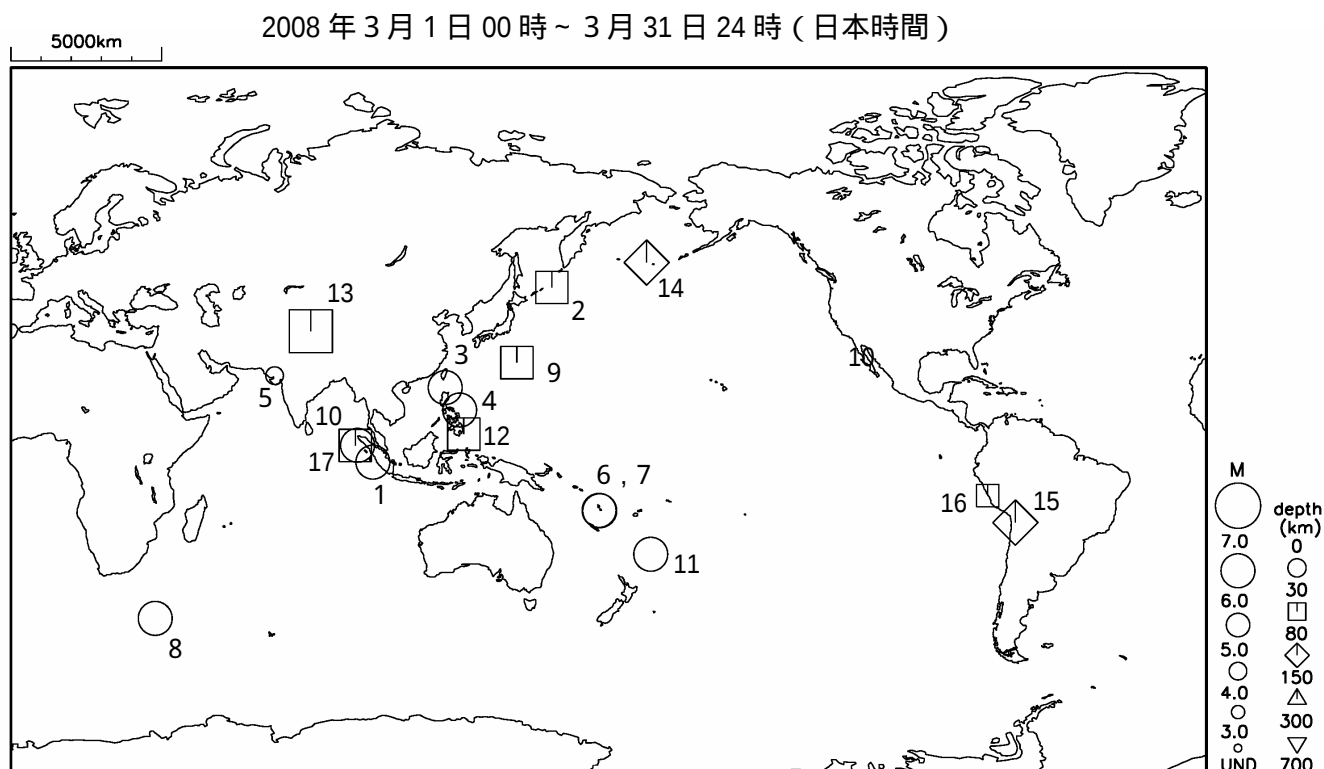


図 1 2008 年 3 月に世界で発生した M6.0 以上または被害を伴った地震の震央分布

<震源要素は米国地質調査所(USGS)発表の QUICK EPICENTER DETERMINATIONS(QED)による>

* : 数字は、表 1 の番号に対応する。

** : マグニチュードは mb (実体波マグニチュード) Ms (表面波マグニチュード) Mw (モーメントマグニチュード) のいずれか大きい値を用いて表示している。

*** : 日本付近で発生した地震については、震源要素及びマグニチュードは気象庁による。

表 1 2008 年 3 月に世界で発生したマグニチュード 6.0 以上または被害を伴った地震の震源要素等

番号	震源時 月 日 時 分	緯度	経度	深さ (km)	mb	Ms	Mw	震央地名	備考 (被害状況など)
1	03月03日11時37分	S 2° 11.0' E 99° 49.0		25	5.8	6.1	6.1	インドネシア、スマトラ南部	
2	03月03日18時31分	N46° 12.8' E153° 44.4		30	6.2	(6.9)	6.5	千島列島東方	
3	03月03日22時49分	N19° 54.5' E121° 22.4		10	6.1		6.0	フィリピン諸島	
4	03月03日23時11分	N13° 20.8' E125° 39.4		24	6.4	6.7	6.9	フィリピン諸島	NWPTA発表
5	03月09日20時10分	N23° 19.8' E 70° 35.5		10	4.5			インド南部	建物被害多数
6	03月12日20時23分	S16° 34.8' E167° 21.0		13			6.4	バヌアツ諸島	NWPTA発表
7	03月12日20時36分	S16° 28.8' E167° 10.5		10	5.6		6.3	バヌアツ諸島	
8	03月13日22時28分	S45° 28.8' E 35° 03.1		10			6.0	南アフリカ、プリンスエドワード諸島	
9	03月15日07時32分	N27° 06.2' E143° 09.3		66		(6.6)	6.0	父島近海	
10	03月15日23時43分	N 2° 49.7' E 94° 35.5		35			6.0	インドネシア、スマトラ北部西方沖	
11	03月18日17時22分	S28° 56.3' W177° 27.4		25	5.8	6.1	6.2	ケルマデック諸島	
12	03月20日23時10分	N 6° 12.1' E126° 52.2		34			6.1	フィリピン諸島、ミンダナオ	
13	03月21日07時33分	N35° 26.5' E 81° 22.1		31			7.2	中国、シンチアンウイグル自治区南部	住家被害2,200棟以上
14	03月23日06時24分	N52° 09.3' W178° 41.5		132			6.2	アリユーション列島アンドリアノフ諸島	
15	03月25日05時39分	S20° 01.0' W 68° 53.6		120	5.8		6.2	チリ-ボリビア国境	
16	03月29日21時51分	S12° 07.6' W 77° 08.1		51	5.4		5.3	ペルー沿岸	住家被害5棟など
17	03月30日02時30分	N 2° 52.9' E 95° 15.9		20	5.9		6.3	インドネシア、スマトラ北部西方沖	TWI発表

・震源要素、被害状況等は米国地質調査所(USGS)発表の QUICK EPICENTER DETERMINATIONS(QED)による (2008 年 4 月 4 日現在)。ただし、日本付近で発生した地震については震源要素及びマグニチュード (Ms の欄に括弧を付して記載) は気象庁による。

・震源時は日本時間 [日本時間 = 協定世界時 + 9 時間] である。

・NWPTA は気象庁が北西太平洋域に提供している北西太平洋津波情報、TWI は気象庁がインド洋沿岸諸国に暫定提供しているインド洋津波監視情報である (地震・火山月報 (防災編) 2005 年 5 月号参照)。

全国月間火山概況

桜島では、4月8日に昭和火口で爆発的噴火が発生したことから、火口周辺警報（噴火警戒レベル3、入山規制）を発表し、噴火警戒レベルを2（火口周辺規制）から3（入山規制）に引き上げました。

3月31日に御嶽山と三宅島の噴火警戒レベルの導入を開始し、それぞれ噴火予報（噴火警戒レベル1、平常）、火口周辺警報（噴火警戒レベル2、火口周辺規制）を発表しました。

その他の火山は予報警報事項に変更はありません。4月9日現在の各火山の噴火警報及び噴火予報の発表状況は以下のとおりです。



図1 噴火警報発表中の火山

・噴火警戒レベル導入火山

火口周辺警報（噴火警戒レベル3、入山規制）

桜島

火口周辺警報（噴火警戒レベル2、火口周辺規制）

三宅島、薩摩硫黄島、諏訪之瀬島

噴火予報（噴火警戒レベル1、平常）

樽前山、北海道駒ヶ岳、岩手山、吾妻山、草津白根山、浅間山、御嶽山、富士山、伊豆大島、九重山、阿蘇山、雲仙岳、霧島山（御鉢、新燃岳）、口永良部島

・噴火警戒レベル未導入火山

火口周辺警報（火口周辺危険）

硫黄島

噴火警報（周辺海域警戒）

福徳岡ノ場

噴火予報（平常）

知床硫黄山、羅臼岳、摩周、アトサヌプリ、雌阿寒岳、丸山、大雪山、十勝岳、利尻山、恵庭岳、倶多楽、有珠山、羊蹄山、ニセコ、恵山、渡島大島、恐山、岩木山、八甲田山、十和田、秋田焼山、八幡平、秋田駒ヶ岳、鳥海山、栗駒山、鳴子、肘折、蔵王山、安達太良山、磐梯山、沼沢、燧ヶ岳、那須岳、高原山、日光白根山、赤城山、榛名山、横岳、新潟焼山、妙高山、弥陀ヶ原、焼岳、アカダナ山、乗鞍岳、白山、箱根山、伊豆東部火山群、利島、新島、神津島、御蔵島、八丈島、青ヶ島、ペリネース列岩、須美寿島、伊豆鳥島、嬬婦岩、西之島、海形海山、海徳海山、噴火浅根、北福徳堆、南日吉海山、日光海山、三瓶山、阿武火山群、鶴見岳・伽藍岳、由布岳、福江火山群、米丸・住吉池、若尊、池田・山川、開聞岳、口之島、中之島、硫黄島、西表島北東海底火山、茂世路岳、散布山、指臼岳、小田萌山、択捉焼山、択捉阿登佐岳、ベルタルベ山、ルルイ岳、爺爺岳、羅臼山、泊山

（火山の順は活火山総覧（第3版）による）

注）噴火警戒レベルには、レベル毎に防災機関等の行動がキーワードとして示されており、導入にあたっては、噴火警戒レベルの活用が地域防災計画等に定められることが条件となります。

【各火山の活動状況及び予報警報事項】

全国の主な火山の活動状況及び予報警報事項は以下のとおりです。その他の火山については、火山活動に特段の変化はなく、火口周辺に影響を及ぼす噴火の兆候は認められません。

三宅島 【火口周辺警報(噴火警戒レベル2、火口周辺規制)】

依然として多量の火山ガス放出が続いており、三宅村の火山ガス濃度観測によると、山麓でたびたび高濃度の二酸化硫黄が観測されています。

山頂火口直下を震源とする火山性地震は増減を繰り返しながらやや多い状態が続いています。

噴煙高度は火口縁上概ね 200m で推移しました。

地磁気連続観測では、山体内部の温度低下を示す変化が鈍化しながらも続いています。

GPS 連続観測では、山体浅部の収縮が徐々に小さくなりながら継続しています。

三宅島では火口周辺に影響を及ぼす程度の噴火が発生すると予想されますので、火口周辺では噴火等に対する警戒が必要です。また、風下にあたる地区では火山ガスに対する警戒が必要です。雨による泥流にも注意が必要です。

硫黄島 【火口周辺警報(火口周辺危険)】

国土地理院及び独立行政法人防災科学技術研究所の観測によると、地震活動は落ち着いた状態で経過していますが、島全体が大きく隆起する地殻変動は鈍化したものの継続しています。

硫黄島では火口周辺に影響を及ぼす程度の噴火が発生すると予想されますので、従来から小規模な噴火がみられていた領域では警戒が必要です。

福德岡ノ場 【噴火警報(周辺海域警戒)】

10 日に第三管区海上保安本部が行った上空からの観測によると、火山活動によると考えられる変色水が確認されました。

福德岡ノ場では小規模な海底噴火が発生すると予想されますので、周辺海域では警戒が必要です。

阿蘇山 【噴火予報(噴火警戒レベル1、平常)】

中岳第一火口の湯だまりの湯量や表面温度に変化はありません。中岳第一火口南側火口壁の一部の噴気孔では引き続き赤熱現象が確認されており、7 日 19 時頃には阿蘇火山博物館の火口カメラにより、火山ガスが燃焼する火災現象も確認されました。

孤立型微動は多い状態が続いており、31 日にはその回数が 600 回を超えました。

地震活動及び噴煙活動は低調な状態で、地殻変動や地磁気に特段の変化はありません。

阿蘇山では火口周辺に影響を及ぼす噴火の兆候はみられません。ただし、火口内では噴気や火山ガスの噴出が見られることから、火口内等では火山灰噴出等に警戒が必要です。また、火口付近では火山ガスに対する注意が必要です。

桜島 【火口周辺警報(噴火警戒レベル3、入山規制)】

4 月 8 日(期間外) 00 時 29 分に、昭和火口で爆発的噴火が発生し、弾道を描いて飛散する大きな噴石が 5 合目まで達しました。また、九州地方整備局の協力を得て行った上空からの観測及び現地調査で、火砕流が火口から東に約 1 km 流下した痕跡を確認しました。昭和火口の噴火活動が活発化することから、噴火警戒レベルを 2(火口周辺規制)から 3(入山規制)に引き上げました。

南岳山頂火口で 11 日と 18 日にごく小規模な噴火が発生しました。

火山性地震及び火山性微動は少ない状態で経過しています。

二酸化硫黄放出量は、7 日、13 日、21 日及び 25 日の観測では一日あたり 300～700 トンで経過しましたが、4 月 4 日及び 7 日(期間外)の観測で一日あたり 1700～2100 トンと増加しています。

国土地理院による GPS 連続観測では、始良(あいら)カルデラ(鹿児島湾奥部)の地下深部へのマグマ注入によると考えられる長期的な膨張が継続しています。

桜島では南岳山頂火口及び昭和火口から居住地域近くまでの広い範囲に弾道を描いて飛散する大きな噴石が達する程度の噴火が発生すると予想されますので、これらの範囲では噴火に伴う大きな噴石の飛散に警戒が必要です。風下側では降灰及び風の影響を受ける小さな噴石(火山れき)に注意が必要である。降雨時には泥流や土石流に注意が必要である。

なお、昭和火口の噴火活動は、2006 年 6 月の噴火以降、次第に活発化している傾向がみられます。今後の火山活動の推移に注意する必要があります。

薩摩硫黄島 [火口周辺警報(噴火警戒レベル2、火口周辺規制)]

硫黄岳山頂火口の噴煙活動はやや活発で、噴煙高度は火口縁上概ね 200m で推移しました。

火山性地震はやや多い状態が続いています。

硫黄岳山頂火口周辺では噴火に対する警戒が必要です。

諏訪之瀬島 [火口周辺警報(噴火警戒レベル2、火口周辺規制)]

爆発的噴火が 22 日に発生するなど、長期にわたり噴火を繰り返しています。

火山性地震及び火山性微動は消長を繰り返しながらやや多い状態が続いています。

諏訪之瀬島では今後も御岳火口から半径約 1 km の範囲に弾道を描いて飛散する噴石が達する程度の小規模な噴火が発生すると予想されるので、これらの地域では噴火に対する警戒が必要です。

(火山の順は活火山総覧(第3版)による)

資料 1 全国の火山の噴火警報及び噴火予報の発表状況のまとめ（平成 20 年 4 月 9 日現在）

（ 1 ）主な活火山

	火山名	噴火警報及び噴火予報の発表状況 （ 4 月 9 日現在 ）	噴火警報及び噴火予報の発表履歴	
北海道地方	雌阿寒岳	噴火予報（平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（平常）
	十勝岳	噴火予報（平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（平常）
	樽前山	噴火予報（レベル 1、平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（レベル 1、平常）
	倶多楽	噴火予報（平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（平常）
	有珠山	噴火予報（平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（平常）
	北海道駒ヶ岳	噴火予報（レベル 1、平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（レベル 1、平常）
	恵山	噴火予報（平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（平常）
東北地方	岩木山	噴火予報（平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（平常）
	岩手山	噴火予報（レベル 1、平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（レベル 1、平常）
	秋田駒ヶ岳	噴火予報（平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（平常）
	栗駒山	噴火予報（平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（平常）
	吾妻山	噴火予報（レベル 1、平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（レベル 1、平常）
	安達太良山	噴火予報（平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（平常）
	磐梯山	噴火予報（平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（平常）
関東・中部地方・伊豆・小笠原諸島	那須岳	噴火予報（平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（平常）
	草津白根山	噴火予報（レベル 1、平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（レベル 1、平常）
	浅間山	噴火予報（レベル 1、平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（レベル 1、平常）
	新潟焼山	噴火予報（平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（平常）
	御嶽山	噴火予報（レベル 1、平常）	2007 年 12 月 1 日 2008 年 3 月 31 日	噴火予報（レベル 1、平常） 噴火予報（レベル 1、平常）
	白山	噴火予報（平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（平常）
	富士山	噴火予報（レベル 1、平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（レベル 1、平常）
	箱根山	噴火予報（平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（平常）
	伊豆東部火山群	噴火予報（平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（平常）
	伊豆大島	噴火予報（レベル 1、平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（レベル 1、平常）
	三宅島	火口周辺警報 （レベル 2、火口周辺規制）	2007 年 12 月 1 日 2008 年 3 月 31 日	火口周辺警報（火口周辺危険） 火口周辺警報（レベル 2、火口周辺規制）
	八丈島	噴火予報（平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（平常）
	硫黄島	火口周辺警報（火口周辺危険）	2007 年 12 月 1 日	火口周辺警報（火口周辺危険）
	福徳岡ノ場	噴火警報（周辺海域危険）	2007 年 12 月 1 日	噴火警報（周辺海域警戒）
	九重山	噴火予報（レベル 1、平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（レベル 1、平常）
九州地方・南西諸島	阿蘇山	噴火予報（レベル 1、平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（レベル 1、平常）
	雲仙岳	噴火予報（レベル 1、平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（レベル 1、平常）
	霧島山（新燃岳）	噴火予報（レベル 1、平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（レベル 1、平常）
	霧島山（御鉢）	噴火予報（レベル 1、平常）	2007 年 12 月 1 日	噴火予報（レベル 1、平常）
	桜島	火口周辺警報 （レベル 3、入山規制）	2007 年 12 月 1 日 2008 年 2 月 3 日 2008 年 2 月 20 日 2008 年 4 月 8 日	火口周辺警報（レベル 2、火口周辺規制） 火口周辺警報（レベル 3、入山規制） 火口周辺警報（レベル 2、火口周辺規制） 火口周辺警報（レベル 3、入山規制）
	薩摩硫黄島	火口周辺警報 （レベル 2、火口周辺規制）	2007 年 12 月 1 日	火口周辺警報（レベル 2、火口周辺規制）
	口永良部島	噴火予報（レベル 1、平常）	2007 年 12 月 1 日 2008 年 1 月 25 日	火口周辺警報（レベル 2、火口周辺規制） 噴火予報（レベル 1、平常）
	諏訪之瀬島	火口周辺警報 （レベル 2、火口周辺規制）	2007 年 12 月 1 日	火口周辺警報（レベル 2、火口周辺規制）

注）噴火警報及び噴火予報の発表履歴欄には、平成 19 年 12 月 1 日の噴火警報及び噴火予報の発表と噴火警戒レベルの運用開始からの経過を示しています。

主な活火山とは関係機関も含めて連続観測を行っている火山をいいます。

ここで示すレベルは噴火警戒レベルです。

(2) その他の活火山

以下の活火山では平成 19 年 12 月 1 日に噴火予報（平常）を発表し、その後、火山活動に特段の変化はなく、予報事項に変更はありません。

	火 山 名
北海道地方	知床硫黄山、羅臼岳、摩周、アトサヌプリ、丸山、大雪山、利尻山、恵庭岳、羊蹄山、ニセコ、渡島大島、茂世路岳、散布山、指臼岳、小田萌山、択捉焼山、択捉阿登佐岳、ベルタルベ山、ルルイ岳、爺爺岳、羅臼山、泊山
東北地方	恐山、八甲田山、十和田、秋田焼山、八幡平、鳥海山、鳴子、肘折、蔵王山、沼沢、燧ヶ岳
関東・中部地方 及び伊豆・小笠原諸島	高原山、日光白根山、赤城山、榛名山、横岳、妙高山、弥陀ヶ原、焼岳、アカングナ山、乗鞍岳、利島、新島、神津島、御蔵島、青ヶ島、ペヨネース列岩、須美寿島、伊豆鳥島、嬬婦岩、西之島、海形海山、海德海山、噴火浅根、北福德堆、南日吉海山、日光海山
中国・九州地方 及び南西諸島	三瓶山、阿武火山群、鶴見岳・伽藍岳、由布岳、福江火山群、米丸・住吉池、若尊、池田・山川、開聞岳、口之島、中之島、硫黄島、西表島北北東海底火山

● 世界の主な火山活動

平成 20 年（2008 年）3 月に噴火したと報告された主な火山（日本を除く）は下図のとおりです。
このうち、顕著な活動が見られた主な火山は以下のとおりです。

レンガイ（タンザニア）（図中A）

期間中、噴煙高度が度々10,000m に達するなど、活発な噴火活動が続いています。

（以上、米国スミソニアン自然史博物館の G V P（Global Volcanism Program）による。日付は全て現地時間。火山名の読み方は、原則として気象庁：「火山観測指針（参考編）」による。）

